

有価証券報告書

事業年度
(第119期) 自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
2. 財務諸表等	85
第6 提出会社の株式事務の概要	135
第7 提出会社の参考情報	136
1. 提出会社の親会社等の情報	136
2. その他の参考情報	136
第二部 提出会社の保証会社等の情報	137

内部統制報告書

監査報告書

前連結会計年度

当連結会計年度

前事業年度

当事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第119期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石田 宏樹
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石田 宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	534,086	567,306	604,974	524,534	604,548
経常利益 (百万円)	38,943	43,201	14,792	20,029	42,478
当期純利益 (百万円)	27,585	19,498	1,020	9,093	21,427
純資産額 (百万円)	223,851	250,799	202,642	209,052	212,963
総資産額 (百万円)	606,937	671,116	639,941	613,230	622,243
1株当たり純資産額 (円)	769.86	868.21	689.70	712.91	723.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	105.13	74.31	3.89	34.66	81.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.3	33.9	28.3	30.5	30.5
自己資本利益率 (%)	14.7	9.1	0.5	4.9	11.4
株価収益率 (倍)	14.6	13.4	200.0	23.1	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,872	56,593	25,879	64,524	69,724
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,922	△65,166	△58,067	△34,259	△35,400
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,686	8,691	34,088	△22,781	△25,633
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,152	18,361	18,525	27,527	34,157
従業員数 (人)	16,031	18,410	20,369	20,832	22,242
[外、平均臨時雇用者数]	[4,028]	[4,687]	[4,023]	[3,226]	[3,733]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	272,628	287,139	321,068	245,356	348,094
経常利益 (百万円)	17,945	24,144	27,365	3,195	20,984
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△4,018	16,410	14,989	495	14,259
資本金 (百万円)	42,658	42,658	42,658	42,658	42,658
発行済株式総数 (千株)	263,043	263,043	263,043	263,043	263,043
純資産額 (百万円)	162,955	172,856	175,169	174,463	183,632
総資産額 (百万円)	472,623	508,615	531,026	490,613	521,768
1株当たり純資産額 (円)	621.05	658.86	667.70	665.01	699.98
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	18.00 (10.00)	18.00 (10.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) 金額 (円)	△15.31	62.54	57.13	1.88	54.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.5	34.0	33.0	35.6	35.2
自己資本利益率 (%)	△2.4	9.8	8.6	0.3	8.0
株価収益率 (倍)	—	16.0	13.62	426.60	15.60
配当性向 (%)	—	32.0	31.5	957.4	36.8
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	5,287 [1,022]	5,269 [900]	5,407 [881]	5,570 [502]	6,162 [412]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第116期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第115期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、英国ダンロップ社の出資により明治42年に創業した「ダンロップ・ラバー・カンパニー（ファー・イースト）リミテッド」日本支店（本社香港）の資産を継承して、大正6年3月6日に「ダンロップ護謨（極東）株式会社」として神戸市に設立され、各種タイヤ・チューブ、工業用・医療用ゴム製品の製造・販売を始め、以降の変遷を経て現在に至ります。

年月	経歴
大正6年3月	ダンロップ護謨（極東）株式会社を設立（資本金118万円） （全額英国ダンロップ社が出資）
昭和12年2月	社名を日本ダンロップ護謨株式会社と改称
昭和17年11月	敵産管理法により、株式を大倉産業㈱、トヨタ自動車工業㈱、日産自動車㈱、ゼーゼル自動車工業㈱、川崎重工業㈱及び東洋紡績㈱へ譲渡
昭和18年1月	社名を中央ゴム工業株式会社と改称
昭和24年8月	大蔵大臣の指示により、中央ゴム工業株式会社はその経営、資産の全部を英国ダンロップ社へ返還、同時に社名を従来の日本ダンロップ護謨株式会社に復帰
昭和35年4月	増資に際し、住友電気工業㈱及び住友商事㈱と資本提携（日本側株主の持分比率約30%）
昭和36年6月	愛知県豊田市にて名古屋工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和36年10月	増資に際し、㈱日本長期信用銀行（現㈱新生銀行）と資本提携（この時の日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率は50：50）
昭和38年9月	増資により日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率が56：44となり、日本側株主が経営権を取得
昭和38年10月	社名を住友ゴム工業株式会社と改称するとともに、当社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨株式会社（㈱日本ダンロップ）を資本金1億円で設立
昭和47年1月	兵庫県加古川市にて加古川工場操業開始（テニスボール、防舷材等の非タイヤ工場）
昭和49年8月	福島県白河市にて白河工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和50年1月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所（市場第二部）に株式上場
昭和56年5月	オートタイヤ㈱の発行済株式総数の48%の株式を取得し、役員のパ遣、生産の受委託等により同社と全面提携
昭和58年12月	英国ダンロップ社が保有する当社の全株式（発行済株式総数の40%）を日本側株主が取得
昭和59年1月	英国ダンロップ社より日本、台湾、韓国における「ダンロップ」商標権譲受け
昭和59年7月	フランスの当社現地法人が、仏ダンロップ社の暖簾借りによりフランスにおける経営を開始（同年12月31日付で資産を正式買収）
昭和60年1月	英国、西独の当社現地法人が英国ダンロップ社から現地のタイヤ工場を買収し経営を開始
昭和61年5月	岡山県勝田町にタイヤテストコース竣工
昭和61年12月	米国の自動車タイヤメーカーを買収（出資比率は直接・間接所有の合計で約98%）
昭和62年6月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所の第一部銘柄に指定
平成6年4月	兵庫県市島町（現丹波市）にゴルフ科学計測所を開設
平成6年8月	神戸市中央区に本社新社屋竣工
平成7年1月	阪神大震災により神戸工場・技術研究センターの建屋が被災、神戸工場を閉鎖し、生産設備を名古屋工場・白河工場等へ移管
平成7年7月	インドネシアにタイヤ・ゴルフボールの製造・販売会社P. T. Sumi Rubber Indonesiaを設立
平成8年5月	兵庫県市島町（現丹波市）にて市島工場操業開始（ゴルフボール等の非タイヤ工場）
平成11年6月	米国グッドイヤー社（The Goodyear Tire & Rubber Company）とのタイヤ事業における世界的提携に関する諸契約を締結し、同年9月から日本・北米・欧州での合併事業を開始
平成12年11月	オートタイヤ㈱の第三者割当増資による発行新株式の全額を引き受け（持分比率51.0%）
平成14年7月	中国江蘇省常熟市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（常熟）有限公司及び住友橡膠（蘇州）有限公司を設立
平成15年7月	オートタイヤ㈱、㈱日本ダンロップを吸収合併 スポーツ事業を会社分割により分割し、SRIスポーツ㈱として再編 産業品事業を会社分割により分割し、SRIハイブリッド㈱として再編
平成16年2月	名古屋証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止
平成17年5月	タイにタイヤの製造・販売会社Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成18年10月	SRIスポーツ㈱が、東京証券取引所（市場第一部）に株式上場
平成19年12月	SRIスポーツ㈱が、Roger Cleveland Golf Company, Inc. 及び同社グループ5社を買収
平成22年1月	連結子会社であるダンロップファルケンタイヤ㈱、SRIハイブリッド㈱を吸収合併
平成22年9月	中国湖南省長沙市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（湖南）有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社81社及び関連会社14社並びにその他の関係会社1社（住友電気工業㈱）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップブランド」「ファルケンブランド」商品については、全国各地の販売子会社（ダンロップタイヤ北海道㈱、ダンロップタイヤ東北㈱等）をはじめとする代理店を経由し外部顧客へ販売しております。「グッドイヤーブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー㈱を経由し外部顧客へ販売しております。

また、自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ㈱を経由して販売しております。

輸出では「ダンロップブランド」「スミトモブランド」「ファルケンブランド」「オーツブランド」商品をSRIタイヤトレーディング㈱から外部顧客に直接輸出するほか、一部商品については商社経由で行っております。

なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム㈱や子会社（㈱ダンロップリトレッドサービス等）で外注生産しているほか、関連会社の栃木住友電工㈱が製造したスチールコード（タイヤの原材料）をその他の関係会社である住友電気工業㈱を経由して仕入れております。

海外においては、インドネシアの子会社（P. T. Sumi Rubber Indonesia）、中国の子会社（住友橡膠（常熟）有限公司等）及びタイの子会社（Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.）が、また、欧米では

The Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.

（グループ）及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd. がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしております。シンガポールではSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD. がアセアン地域向けの販売活動を、ロシアではDUNLOP TIRE CIS Limited Liability Companyが販売活動を、アラブ首長国連邦ではSUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENTが中近東地域向けの販売活動を、チリではSumitomo Rubber Latin America Limitadaが中南米向けの販売活動を行っております。また「ファルケンブランド」の米国代理店としてFalken Tire Corporationが、欧州代理店としてFalken Tyre Europe GmbHがあります。

(2) スポーツ事業

SRIスポーツ㈱が製造・販売するスポーツ用品（ゴルフ用品、テニス用品等）は、全国各地の販売子会社・関連会社（㈱ダンロップスポーツ、㈱ダンロップスポーツ中部等）を主とする代理店を経由して外部顧客へ販売しております。

ゴルフクラブは子会社（㈱ダンロップゴルフクラブ）で生産しております。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社（播備高原開発㈱、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発㈱等）で行っております。

海外においては、インドネシアの子会社（P. T. Sumi Rubber Indonesia）が、ゴルフボールの製造・販売を行っております。マレーシアの子会社（Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.）、オーストラリアの子会社

（Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.）及び英国の子会社（Srixon Sports Europe Ltd.）がゴルフボール等の販売を行っているほか、台湾の関連会社（長維工業股份有限公司）がゴルフクラブを製造しており、SRIスポーツ㈱が輸入販売しております。

また、米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）が生産ないしは仕入れたゴルフ用品をカナダの子会社（Cleveland Golf Canada Corp.）等を通じて販売しております。

(3) 産業品その他事業

当社が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社（㈱ダンロップホームプロダクツ等）や外部顧客へ販売しております。

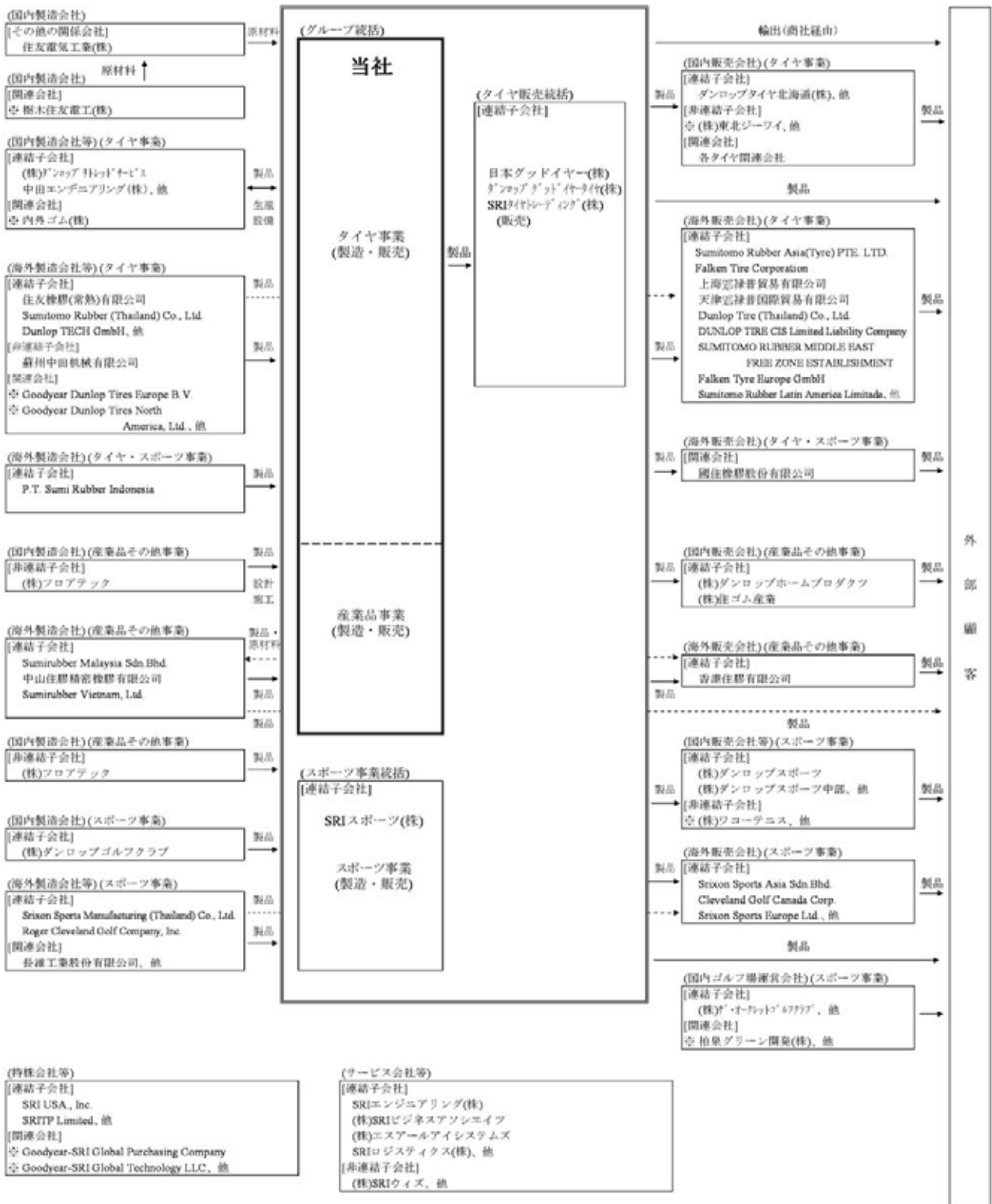
工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社（㈱フロアテック等）へ委託しております。

海外においては、マレーシアの子会社（Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.）が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、当社及びその販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っております。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じてOA機器メーカーに販売しております。

上記3事業のほか、生産設備の管理会社（SRIエンジニアリング㈱）、情報処理業の子会社（㈱エスアールアイシステムズ）及び倉庫業・サービス業の子会社（SRIロジスティクス㈱、㈱SRIビジネスアソシエイツ等）が当社の企業集団として事業を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ダンロップタイヤ北海道㈱	札幌市白石区	90	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ東北㈱	仙台市宮城野区	90	〃	98.8	自動車タイヤの販売 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ関東㈱	さいたま市見沼区	50	〃	98.7	自動車タイヤの販売 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ中央㈱	東京都江東区	90	〃	99.3	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ中部㈱	名古屋市中区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ北陸㈱	石川県金沢市	20	〃	58.7	自動車タイヤの販売 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ近畿㈱	大阪市西区	50	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ中国㈱	広島市西区	90	〃	98.9	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ四国㈱	香川県高松市	30	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ九州㈱	福岡市博多区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
㈱ダンロップモーターサイクルコーポレーション	東京都台東区	30	〃	100.0	モーターサイクルタイヤの販売
ダンロップグッドイヤータイヤ㈱*1	東京都江東区	1,080	〃	70.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
日本グッドイヤー㈱	東京都港区	1,500	〃	70.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等………有
SRIタイヤトレーディング㈱*1	東京都江東区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等………有
㈱ダンロップリトレッドサービス	兵庫県小野市	100	〃	100.0	更生タイヤの仕入 役員の兼務等………有
㈱ダンロップリトレッドサービス北海道	北海道江別市	50	〃	100.0	更生タイヤの仕入 役員の兼務等………有
中田エンジニアリング㈱	神戸市西区	10	〃	65.5	生産設備の購入 なお、当社所有の機械を賃貸している 役員の兼務等………有
SRIロジスティクス㈱	神戸市中央区	10	タイヤ	100.0	製品の運送、倉庫管理 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
㈱SRIビジネスアソシエーツ	神戸市中央区	30	〃	100.0	事務・技術・製造業務の委託 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等………有
㈱エスアールアイシステムズ	神戸市中央区	100	〃	100.0	システム設計・開発…運用の委託 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
SRIエンジニアリング㈱	神戸市中央区	10	〃	100.0	生産設備の購入 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
SRIスポーツ㈱ * 1 * 2	神戸市中央区	9,208	スポーツ	61.0	当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップスポーツ	東京都港区	230	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップスポーツ エンタープライズ	兵庫県芦屋市	100	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップスポーツ中部 * 3	名古屋市中区	20	〃	50.0 (50.0)	—
㈱ダンロップスポーツ北海道	札幌市白石区	20	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップスポーツ沖縄 * 3	沖縄県那覇市	12	〃	50.0 (50.0)	—
㈱ダンロップゴルフショップ	神戸市中央区	10	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップゴルフクラブ	宮崎県都城市	100	〃	100.0 (100.0)	—
播備高原開発㈱	兵庫県赤穂郡上郡町	100	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ザ・オークレットゴルフクラブ	岡山県久米郡美咲町	35	〃	98.1 (98.1)	—
㈱住友ゴム産業	大阪市中央区	60	産物品 その他	100.0	産製品の販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップホームプロダクツ	大阪市中央区	100	〃	100.0	産製品の販売 役員の兼務等……………有
P. T. Sumi Rubber Indonesia * 1	インドネシア ジャカルタ	100,000 千米ドル	タイヤ・ スポーツ	72.5	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
住友橡膠(常熟)有限公司 * 1	中国 江蘇省	2,502,893 千元	タイヤ	100.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
住友橡膠(湖南)有限公司	中国 湖南省	100,647 千元	〃	100.0	役員の兼務等……………有
住友橡膠(中国)有限公司	中国 江蘇省	199,869 千元	〃	100.0	役員の兼務等……………有
Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd. * 1	タイ ラヨン県	14,000,000 千タイ パーツ	〃	100.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
Dunlop Tire (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	100,000 千タイ パーツ	〃	55.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	900 千シンガ ポールドル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Sumitomo Rubber Latin America Limitada	チリ サンチアゴ	1,000 千米ドル	〃	100.0 (1.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Falken Tire Corporation	米国 カリフォルニア州	24,700 千米ドル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Falken Tyre Europe GmbH	ドイツ オッフエンバッハ	25 千ユーロ	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
DUNLOP TIRE CIS Limited Liability Company	ロシア モスクワ	270,000 千ルーブル	〃	75.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENT	UAE ドバイ	1,090 千米ドル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
SRITP Limited	ブリティッシュ バージンアイランド	6,000 千米ドル	〃	60.0	—
上海邓禄普貿易有限公司	中国上海市	1,200 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
天津邓禄普国際貿易有限公司	中国天津市	1,200 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
大連邓禄普貿易有限公司	中国 遼寧省大連市	600 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
広州邓禄普貿易有限公司	中国 広東省広州市	1,200 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
SRI USA, Inc.	米国 デラウェア州	1 米ドル	〃	100.0	役員の兼務等……………有
SRI Automotive Technology, Inc.	米国 オハイオ州	4,600 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等……………有
Dunlop TECH GmbH	ドイツ ハナウ	19,000 千ユーロ	〃	100.0	パンク修理材の仕入
Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	500 千マレーシ アドル	スポーツ	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Europe Ltd.	イギリス ハンブシャー州	7,543 千ポンド	〃	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	3,500 千豪ドル	〃	100.0 (100.0)	—
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	2,000 千カナダ ドル	〃	100.0 (100.0)	—
Roger Cleveland Golf Company, Inc	米国 カリフォルニア州	30,500 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ プランチブリ県	400,000 千タイ パーツ	〃	60.0 (60.0)	—
香港住膠有限公司	香港	100 千米ドル	産業品 その他	100.0	原材料の販売 役員の兼務等……………有
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ	28,000 千マレーシ アドル	〃	100.0	パンク修理材の仕入 役員の兼務等……………有
中山住膠精密橡膠有限公司	中国 広東省	5,000 千米ドル	〃	100.0	役員の兼務等……………有
Sumirubber Vietnam, Ltd.	ベトナム ハイフォン市	5,000 千米ドル	〃	100.0	原材料の販売 役員の兼務等……………有
(持分法適用関連会社)					
内外ゴム(株)	兵庫県明石市	120	タイヤ	35.0	同社製品の仕入、営業外品の売却他
栃木住友電工(株)	栃木県宇都宮市	3,750	〃	33.3	同社の親会社である住友電気工業(株)より同社 製スチールコードを仕入れている 役員の兼務等……………有
柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	スポーツ	50.0 (50.0)	役員の兼務等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	オランダ アムステルダム	271,872 千ユーロ	タイヤ	30.0	—
Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.	米国 オハイオ州	526,505 千米ドル	〃	30.0 (30.0)	—
Goodyear-SRI Global Purchasing Company	米国 オハイオ州	1,000 千米ドル	〃	20.0	役員の兼務等……………有
その他3社					
(その他の関係会社) 住友電気工業株 *2	大阪市中央区	99,737	電線ケーブ ル、特殊金 属線、粉末 合金等の製 造及び販売	被所有 27.0 (0.2)	スチールコードの仕入 役員の兼務等……………有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、当社連結子会社及び持分法適用会社について事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. *1：特定子会社に該当しております。

3. *2：有価証券報告書を提出しております。

4. *3：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. ダンロップグッドイヤータイヤ株は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(1) 売上高	65,717百万円
(2) 経常利益	3,108百万円
(3) 当期純利益	3,160百万円
(4) 純資産額	421百万円
(5) 総資産額	15,801百万円

SRIタイヤトレーディング株は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(1) 売上高	171,784百万円
(2) 経常損失	4,537百万円
(3) 当期純損失	2,723百万円
(4) 純資産額	△7,104百万円
(5) 総資産額	53,495百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	17,830 [2,681]
スポーツ事業	1,795 [853]
産業品その他事業	2,280 [174]
全社 (共通)	337 [25]
合計	22,242 [3,733]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	千円
6,162 [412]	40.7	17.6	5,874

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 連結子会社であるダンロップファルケンタイヤ(株)を平成22年1月1日で吸収合併したことにより、従業員数が88人増加しております。

4. 連結子会社であるSRIハイブリッド(株)を平成22年1月1日で吸収合併したことにより、従業員数が490人増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、住友ゴム労働組合と称しており、日本ゴム産業労働組合連合等に所属しております。

平成22年12月31日現在の当社組合員数は 4,664名であります。組合とは円満に労使関係を保っており、特に特記すべき事項はありません。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国やインドなど新興国において好調な内需を背景に力強い成長を続け、欧米諸国においても各国政府の消費刺激策の効果により緩やかながらも拡大基調で推移しました。一方、わが国経済は、設備投資が輸出の回復により持ち直し、個人消費も政府の新車購入支援策やエコポイント制度などの諸政策により上向き、一時的には回復が見られたものの、10月以降は政策効果の減退により失速し回復感の乏しい1年となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、新興国市場を中心としたタイヤ需要の増加に加え、国内では政府の新車購入支援策の効果もあり自動車生産台数が前年を上回ったものの、円高が進んだことや天然ゴムが史上最高値を更新するなど、総じて厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、タイヤ販売子会社の統廃合、グローバルでの最適生産配置など構造改革を進める一方、環境負荷を抑えた低燃費タイヤ“エナセーブ”シリーズを始めとする高付加価値商品の拡販、欧州や中南米等における販売子会社設立による販売増及び中国やタイにおける供給能力増強並びにグループを挙げての生産性の改善や固定費削減など、収益力の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は604,548百万円（前期比115.3%）、連結営業利益は47,571百万円（同165.5%）、連結経常利益は42,478百万円（同212.1%）、連結当期純利益は21,427百万円（同235.6%）と大幅な増収増益となり、金融危機以前の水準まで戻すことができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は513,774百万円（同118.5%）、営業利益は39,412百万円（同175.0%）となりました。

（国内市販用タイヤ）

ダンロップブランドでは、平成22年1月にタイヤ業界自主基準として運用が開始された「低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン（ラベリング制度）」※に対応した“エナセーブ”シリーズが、業界に先駆けて商品ラインアップを充実させ早期展開したことが奏功し好調に推移しました。

グッドイヤーブランドでは、静粛性、乗り心地及び環境性能を高次元で兼ね備えた“イーグル LS プレミアム”が市場で高い評価を得ました。

国内市販用タイヤ全体の売上高は、降雪が追い風となりスタッドレスタイヤの販売が好調に推移したこともあり、前期を上回りました。

※経済産業省及び国土交通省が設置した低燃費タイヤ等普及促進協議会において取りまとめられた低燃費タイヤの普及促進をはかる取り組みとして、(社)日本自動車タイヤ協会がタイヤの転がり抵抗性能とウェットグリップ性能とを組み合わせた等級制度を確立し、ある一定値を満たすタイヤを「低燃費タイヤ」として定義づけるとともに、適切な情報提供のための表示方法について制度化したものです。

（新車用タイヤ）

国内自動車生産台数が、政府の新車購入支援策などによる国内販売の増加、新興国の経済成長及び欧米景気の緩やかな回復に伴う輸出の増加により前期を大幅に上回るなか、低燃費タイヤの開発やタイムリーな供給など新車メーカーのニーズへの的確な対応に努めた結果、売上高は前期を大幅に上回りました。

（海外市販用タイヤ）

新興国の需要回復を受け、販売が好調に推移しました。特に現地に生産拠点を持つ中国、インドネシア及びタイでは、現地のニーズにあった商品の拡販により大きく販売を伸ばしました。

最大市場である北米では、ファルケンブランドが販路の拡張により販売を増加し、欧州及び中南米では、当期から本格的に営業を開始した販売子会社が順調に販売を拡大しました。

海外市販用タイヤ全体の売上高は、円高の影響があったものの、前期を大幅に上回りました。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は63,224百万円（同96.9%）、営業利益は6,114百万円（同129.1%）となりました。

（ゴルフ）

国内外でゴルフ場入場者数が天候不順等の影響により前期を下回ったことに加え、ゴルフ用品市場においても消費低迷が継続するなど、厳しい状況で推移しました。

このようななか、国内においては、主力のゴルフクラブ“新・ゼクシオ（＝6代目ゼクシオ）”が店頭販売シェアで年間首位※となり、クリーブランドゴルフブランドのウエッジ“CG15”シリーズも積極的な販売活動により販売を伸ばしました。また、ゴルフボールでは“スリクソン ゼットスター”シリーズが、石川遼選手と

使用契約を締結した効果もあり大きく販売を伸ばしました。一方、海外市場においても“CG15”シリーズが好調に推移しました。

しかしながら、需要低迷の影響は大きく、ゴルフ用品全体の売上高は前期を下回りました。

※ 矢野経済研究所の調査による

(テニス)

テニスボールは、猛暑の影響でプレー頻度が低下したことにより販売が低迷しました。テニスラケットは、ダンロップブランドでは生物のメカニズムを模倣し空気抵抗や振動を抑えた新商品“バイオミメティック”シリーズを市場に投入するとともに、バボラブランドでは優れたパワーはそのままにコントロール性を向上した“ピュアドライブ”シリーズの拡販に努めましたが、前期を下回り、テニス用品全体の売上高でも前期を下回りました。

③ 産業界その他事業

産業界その他事業の売上高は27,549百万円(同106.4%)、営業利益は2,122百万円(同149.6%)となりました。

主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品は、主要顧客の増産に確実に対応し前期を大きく上回りました。医療用ゴム栓は、後発医薬品の需要増加を背景に順調に推移し前期を大きく上回りました。また、天然ゴム手袋、ガス用ゴム管、車椅子用可搬型スロープ等の生活用品も新規顧客の開拓により販売を伸ばしました。一方、建築資材や人工芝等のインフラ系商材は、設備投資や公共投資が本格回復しない影響を受けて前期並みにとどまりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本では、政策効果により設備投資や個人消費が緩やかに回復したため、当連結会計年度における売上高は414,968百万円と前連結会計年度に比べ19,722百万円(同105.0%)の増収となりました。営業利益は、原材料価格上昇の影響を受けたものの、他社に先駆けた低燃費タイヤの拡販や降雪によるスタッドレスタイヤの増販による販売構成の改善により、32,732百万円と前連結会計年度に比べ12,453百万円(同161.4%)の増益となりました。

② アジア

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社及びタイヤ販売子会社、タイのタイヤ製造子会社及びタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社等であります。

当連結会計年度においては、当地域の新興諸国での販売が大幅に改善し、売上高は76,265百万円と前連結会計年度に比べ22,482百万円(同141.8%)の増収となりましたが、原材料価格上昇の影響が大きく、営業利益は8,016百万円と前連結会計年度に比べ880百万円(同90.1%)の減益となりました。

③ その他

当セグメントを構成するのは、アメリカのタイヤ販売子会社及びスポーツ用品製造子会社、ヨーロッパのタイヤ販売子会社及びスポーツ用品販売子会社、ロシア、中近東及び中南米のタイヤ販売子会社等であります。

当連結会計年度においては、欧米の需要回復や新興国での拡販により、売上高は113,315百万円と前会計年度に比べて37,808百万円(同150.1%)の増収となり、営業利益も6,156百万円と前連結会計年度の営業損失△95百万円と比べて6,251百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ6,630百万円(同24.1%増)増加し、当連結会計年度末には34,157百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動における資金の増加は、69,724百万円(前連結会計年度比5,200百万円の収入増加)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益36,201百万円の計上、減価償却費37,884百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、35,400百万円（前連結会計年度比1,140百万円の支出増加）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出31,430百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、25,633百万円（前連結会計年度比2,852百万円の支出増加）となりました。

これは主として、短期借入金と社債償還、長期借入金の純額で20,646百万円の返済を行い、配当金の支払4,197百万円を行ったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
タイヤ事業	389,004	+24.8%
スポーツ事業	22,741	△7.5%
産業品その他事業	15,493	+17.4%
合計	427,240	+22.3%

(注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
タイヤ事業	513,774	+18.5%
スポーツ事業	63,224	△3.1%
産業品その他事業	27,549	+6.4%
合計	604,548	+15.3%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国やインドなどの新興国が堅調に拡大を続け総じて底堅く推移すると見られる一方、欧米諸国では政策効果の息切れから減速感が強まるものと予想されます。わが国においても政策効果の反動から足踏み状態が続きますが、その後は回復に向かうものと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、円高に加え、天然ゴム価格が過去に類を見ない高水準で推移し続ける異例の事態であり、さらに台頭著しい新興国タイヤメーカーが現地市場での競争に本格参入してくるなど、厳しい状況が続くものと懸念されます。また、消費者の環境志向が強まるなど、地球環境保全への取り組みを始めとして企業の社会的責任に対する関心が一層高まって行くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは、構造改革への取り組みをさらに推し進め、収益力の強化をはかるとともに、環境大臣との「エコ・ファーストの約束」※を着実に履行するなど、企業の社会的責任を含め企業価値の向上に努めてまいります。

※当社は平成21年3月に環境省が制度化している「エコ・ファースト企業」に認定され、環境大臣に対して地球温暖化防止、循環型社会形成及び環境配慮商品の実用化など環境保全に関する取り組みを推進することを約束しております。

〔タイヤ事業〕

国内市場におきましては、平成22年1月に「ラベリング制度」が制定されて以来、お客様の低燃費志向が一層強まっておりますが、“エナセーブ”シリーズなど低燃費タイヤのラインアップをさらに充実させてまいります。次年度は世界初の独自技術「特殊吸音スポンジ」を搭載した“ル・マン”シリーズが低燃費タイヤ“ル・マン 4”として生まれ変わり、さらに“エナセーブ”シリーズ初のモーターサイクル用タイヤ“スポーツマックス エナセーブ”を市場に投入するなど、当社独自の技術力を前面に押し出し他社との差別化を進めてまいります。

海外市場におきましては、需要が旺盛なBRICsや東南アジア諸国における拡販や、欧米におけるグッドイヤー社との協業並びにファルケンブランドの営業網拡充などにより、積極的な増販と収益確保に努めてまいります。

生産面では、国内においてはIE手法による作業標準の改善により品質や生産性の向上をより一層推進し、海外においてはタイ工場や中国第二工場で生産能力の増強を進め、国内工場のノウハウを活かしながら、品質向上とコストダウンにも努めてまいります。

また、タイヤ販売子会社の統廃合による業務効率化の効果を一層高めるとともに、グローバルでの最適生産配置など構造改革を推し進めてまいります。急激な原材料高の吸収に努めますが、吸収困難な部分についてはお客様の理解を得ながら価格への転嫁をお願いしてまいります。

〔スポーツ事業〕

“ゼクシオ”、“スリクソン”及び“クリーブランドゴルフ”の3ブランドを活用し、日本、欧米及び豪州、アジアそれぞれの地域特性に応じた商品戦略と販売戦略を展開してまいります。

国内市場においては、ゴルフ・テニス用品分野で、魅力ある新商品を適時市場投入し一層のシェアアップをはかり、リーダー企業としての地位を従来にも増して確固たるものにしていくとともに、店頭にクラブ診断機を設置するなどサービスの充実によりお客様とのさらなる関係強化に努めることに加え、女性やジュニアのためのゴルフ入門講座等を開催するなど市場全体の活性化にも積極的に取り組んでまいります。

海外市場においては、“スリクソン”“クリーブランドゴルフ”両ブランドの特色を活かした戦略を積極的に進めてまいります。ゴルフボールの増販に対応するためインドネシアにゴルフボールの第二工場を建設中ですが、この工場を早期に立ち上げ、特に世界最大の米国市場においてゴルフクラブ及びゴルフボールを中心にシェア拡大をはかるなど、事業基盤を強固なものとしてまいります。

〔産製品その他事業〕

平成22年5月に第二工場が稼動した医療用ゴム栓事業では、世界市場で認められる安全で高品質な製品の供給に努め拡販を目指します。また、当社独自の超高減衰テクノロジー“グラスト”が好評を得ている制振ダンパーにつきましては、自治体の集合住宅などへの納入が内定しており、ビルの耐震補強事業分野での拡販に一層注力してまいります。

プリンター・コピー機用精密ゴム部品、土木・海洋商品、天然ゴム手袋等につきましては、円高や天然ゴム価格の高騰という厳しい環境下ではありますが、品質向上による付加価値の提供や事業領域の拡大をはかることで、さらなる成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成22年12月期の46.8%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合又は裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費並びに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、並びに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) グッドイヤーとの提携について

当社は、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、グッドイヤーとのアライアンス契約にもとづき、欧州及び北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社並びに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進及び購買のための合弁会社の運営、及び同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社又は持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接又は間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

当社はグッドイヤーとの間で、タイヤ事業における世界的な提携に関する諸契約を締結しております（平成11年9月1日発効）。諸契約の主な内容は次の3項目でのグッドイヤーとの関係強化であります。

1. 欧州及び北米におけるそれぞれのタイヤ生産・販売の合弁会社並びに日本におけるタイヤ販売の合弁会社の設立及び運営
2. タイヤ技術の交換促進及び共同購買のための合弁会社2社の設立及び運営
3. 株式の相互持ち合い

(2) クロスライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	契約期間
住友ゴム工業株式会社	The Goodyear Tire & Rubber Company (米国)	平成11年 9月 1日	タイヤ技術及び工程技術に関する相互使用許諾	別段の定めなし

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進しております。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携にもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っております。また、平成21年度に竣工したタイヤテクニカルセンターを当社グループのタイヤ技術研究開発の中心とし、環境に配慮した次世代タイヤ開発を担っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、18,697百万円であります。

事業の種類別セグメントの主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

ダンロップブランドでは、独自技術である特殊吸音スポンジを搭載した低燃費タイヤLE MANS 4（ルマン フォー）を平成23年2月に新発売しました。LE MANS 4は、当社の独自技術である特殊吸音スポンジと低発熱密着ゴムの採用により、騒音エネルギーを低減するとともに、低燃費性能とブレーキ性能を高い次元で両立しました。さらに、接地圧分布を適正化した新パターンの採用でライフ性能を向上しました。

また、グッドイヤーブランドでは、低燃費性能と長持ち性能を重視した、スタンダードタイヤGT-Eco Stage（ジーティー エコ ステージ）を平成23年2月に発売しました。GT-Eco Stageは転がり抵抗を低減し、タイヤの磨耗性能にも貢献する「e-Hybridコンパウンドtype-ES」を直接路面と接するトレッド表面に採用しました。さらに、ブロック剛性と溝配置を最適化させることで高い操縦安定性や乗心地、ウェット性能の両立を実現した新パターンを採用しました。また今回、グッドイヤーの国産タイヤとして初めて、タイヤラベリング制度による「低燃費タイヤ」の適合を受けました。

当事業に係る研究開発費は16,253百万円であります。

(2) スポーツ事業

SRIスポーツ株式会社並びにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新製品の開発並びに評価、試験に取り組んでおります。

ゴルフクラブのウッドでは、スリクソンブランドにおいて、スリクソン NEW Z-TX（ゼットティーエックス）ドライバー及びスリクソン NEW Z-TX TOUR ドライバーを平成22年9月に新発売しました。スリクソン NEW Z-TX ドライバー及びスリクソン NEW Z-TX TOUR ドライバーは、スイートエリアを上下方向に拡大したスター・バースト・パワー・フェースと方向安定性を向上する「6分割バルジ&ロール設計」を採用し、芯を外した時の飛距離と方向安定性が向上しております。また、ウェイト交換には、独自のフィッティングシステム「Quick Tune System（新重量調整機構）」を搭載することにより、素早いウェイト交換による調整が可能になっております。

ゴルフクラブのアイアンでは、スリクソンブランドにおいて、スリクソン NEW Z-TX アイアンを平成22年9月に新発売しました。スリクソン NEW Z-TX アイアンは、フェースの溝部分にクリーブランドゴルフブランドにて使用している「レーザーミーリング」技術を軟鉄鍛造のアイアンに初めて採用することにより、従来に比べより精密かつ正確にボールとフェースの摩擦力の均一化を実現し、安定したスピン性能を発揮しております。

当事業に係る研究開発費は1,268百万円であります。

(3) 産業品その他事業

産業品では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋・土木海洋商品・高減衰ゴム並びに医療用ゴム事業等の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでおります。

また、(株)構造計画研究所と共同で「アウトフレーム制振工法用 粘着性ダンパーシステム」を開発しました。「アウトフレーム制振工法用 粘着性ダンパーシステム」は、従来のブレース型補強の採光や避難経路などの問題を解決し、効果面でも従来工法より耐震性能が格段に向上します。特許については(株)構造計画研究所と共同で出願済みであり、今後は実物件への適用へと進めていきます。

当事業に係る研究開発費は1,175百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準にもとづいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績、又は各状況下で最も合理的と判断される前提にもとづき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた主なものは原材料価格及び販売数量・構成の変化によるものであります。

主力のタイヤ事業においては、原材料価格が大幅に上昇した一方で、年初からの需要の回復により販売数量が前年を大きく上回ることとなりました。この結果、前連結会計年度に対し、原材料価格全体で約306億円の減益要因、販売数量・構成で約398億円の増益要因となりました。

このような状況のなか、当社グループは、環境性能や安全性能の向上をはじめとするお客様の志向に沿った新商品の開発・販売に努めたほか、海外で積極的な販拡施策を実施しました。また、生産性向上を中心とした原価低減活動をより一層推進し、全社をあげて業務の効率化、経費削減を進めるなど、増益に向けたあらゆる諸施策を講じました。

スポーツ事業については、ゴルフクラブでは主力の“新・ゼクシオ（6代目ゼクシオ）”が高シェアを維持し、ゴルフボールでは石川遼選手と使用契約した効果で販売を伸ばしたものの、景気の低迷による影響が大きく減収となりましたが、販売構成の改善や原価低減の効果により増益となりました。

産製品その他事業については、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品で景気回復に伴う主要顧客の増産に対応したことや、医療用ゴム栓が後発医薬品の需要増加を背景に順調に推移したことにより、増収・増益となりました。

以上の結果、連結売上高は604,548百万円と前連結会計年度に比べ80,014百万円（+15.3%）の増収、連結営業利益は47,571百万円と前連結会計年度に比べ18,832百万円（+65.5%）の増益となりました。

営業外損益では、主に持分法による投資利益の計上（前期は持分法による投資損失の計上）により、当連結会計年度では収益と費用の純額で3,616百万円の増益となりました。

この結果、連結経常利益は42,478百万円と前連結会計年度に比べ22,449百万円（+112.1%）の増益となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ3.2ポイント向上し、7.0%となりました。

特別損益では、前連結会計年度においては特別利益はなく、特別損失として減損損失1,960百万円、固定資産除売却損772百万円が発生し、純額では2,733百万円の損失でありました。また、当連結会計年度においては特別利益はなく、特別損失として退職給付費用3,090百万円、減損損失1,698百万円、固定資産除売却損820百万円、環境対策費668百万円が発生し、純額では6,277百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ3,544百万円の減益となりました。

以上の結果、法人税等及び少数株主利益を控除後の当期純利益は21,427百万円と前連結会計年度に比べ12,333百万円（+135.6%）の増益となりました。

事業の種類別セグメント業績並びに所在地別セグメント業績の分析は「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」

「(1) 業績」の項に記載のとおりであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

この基本方針に則り、新たに平成24年を最終年度とする新中期計画を策定し、平成22年2月12日に公表いたしました。新中期計画では、平成24年度に売上高7,000億円、営業利益620億円、経常利益560億円、当期純利益280億円、有利子負債残高2,600億円、自己資本比率35%、d/eレシオ(負債資本比率)1.1倍、また、ROE13%、ROA9%(営業利益)とすることを目標としております。この目標達成のため、商品力向上・コスト競争力強化・構造改革の推進をポイントとし、タイヤ事業においては、低燃費タイヤ開発・商品化の加速、グローバル最適生産体制の構築、新しい視点でのコスト削減、天然ゴムの品質・調達の安定化を進めてまいります。スポーツ事業においては、クリーブランド社とのシナジーによる海外事業の発展を、産業品事業については成長商材の加速を、それぞれ図ってまいります。また、当社グループは、10年後のあるべき姿を描き、持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指す「住友ゴムグループ 長期ビジョン」を策定し、平成18年8月29日に公表しております。このビジョンの達成イメージは、「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力として世界一の価値を提供する企業であります。具体的な数値目標としては、売上高8,000億円、経常利益率10%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「GO for VALUE」を念頭に、目標達成に向けて邁進しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・財政状態

当連結会計年度末の総資産は622,243百万円と前連結会計年度末に比べ9,012百万円増加しました。売上債権等の流動資産は26,111百万円増加し、固定資産は17,098百万円減少しております。流動資産の増加は主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。また、固定資産の減少は、円高による外貨建て資産の円換算額の低下が主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ5,101百万円増加しており、有利子負債残高は241,250百万円と前連結会計年度末に比べ20,320百万円減少しました。

また純資産は212,963百万円、1株当たり純資産は723円04銭となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.5%と、前連結会計年度末とほぼ同水準となっております。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」の「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは34,324百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上や、設備投資の圧縮などが主な要因であります。

今後、主に海外での増販に対応するため、設備投資を拡大する方針であります。販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保並びに財務体質の向上」との両立を図る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では増産及び省人化等の合理化投資を中心とし、当連結会計年度はタイヤ事業を中心に32,055百万円（リース資産(有形)含む。以下同様。）の設備投資を実施しております。

タイヤ事業においては、当社でのタイヤ増産のための設備改善及び生産設備の合理化・省人化等を中心とする設備投資を28,165百万円実施しております。主要な設備としては、当社名古屋工場・白河工場・泉大津工場及び宮崎工場の自動車タイヤ製造設備などがあげられます。

スポーツ事業においては、SRIスポーツ㈱でのゴルフボール生産改善等を中心に1,708百万円の設備投資を実施しております。

産業品その他事業においても、加古川工場での医療用ゴム栓部品の増産を中心に2,181百万円の設備投資を実施しております。

所要資金については、主に自己資金、借入金及び社債を充当しております。

なお、当連結会計年度においては設備の除却等について重要なものではありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資産		合計
名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	3,035	7,374	482 (190) [14]	445	—	11,338	1,234
白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	8,557	10,434	2,342 (589) [9]	908	930	23,173	1,581
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ 産業品そ の他	自動車タイヤ 製造設備 医療用ゴム栓部 品製造設備	1,809	6,774	3,704 (65) [18]	439	—	12,728	596
宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	8,668	16,552	2,521 (268)	847	858	29,449	1,331
加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業品そ の他	医療用ゴム栓部 品・OA機器用 精密ゴム部品 製造設備他	1,755	1,771	733 (28) [9]	106	—	4,366	352
本社 (神戸市中央区)	タイヤ 産業品そ の他	研究開発設備他	7,171	2,384	595 (21)	832	890	11,874	1,013
タイヤテスト コース (岡山県美作市) (北海道名寄市) (北海道旭川市)	タイヤ	タイヤテスト コース設備	1,435	191	3,509 (2,170)	53	—	5,189	55

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これらのリース取引については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の注記(リース取引関係)」に記載しております。

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資産		合計
SRIスポーツ㈱ 市島工場他 (兵庫県丹波市)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	1,250	875	1,418 (182)	380	471	4,395	323
ダンロップタイヤ東 北㈱ 本社営業所他 (仙台市宮城野区)	タイヤ	販売設備	1,410	76	1,767 (52) [44]	117	33	3,405	434
ダンロップタイヤ九 州㈱ 本社営業所他 (福岡市博多区)	タイヤ	販売設備	538	31	1,319 (10) [53]	88	27	2,005	355
中田エンジニアリン グ㈱ 本社営業所他 (神戸市西区)	タイヤ	ゴム機械 製造設備	595	136	994 (37)	9	—	1,735	93

- (注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資産		合計
P. T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア ジャカルタ)	タイヤ スポーツ	自動車タイヤ・ ゴルフボール 製造設備	1,388	5,425	813 [240]	838	—	8,465	1,719
住友橡膠(常熟) 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	5,462	19,060	— [291]	2,141	—	26,665	2,653
Sumitomo Rubber (Thailand)Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	9,635	25,417	1,771 (597) [16]	1,706	—	38,530	3,539

- (注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に中期的な生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、58,500百万円であり、その所要資金については、主に自己資金、借入金及び社債を充当する予定であります。

(1) 新設、改修等

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
住友ゴム工業㈱	名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ製造設備	7,441	2,405	自己資金 借入金 社債	平成22年 1月	平成23年 12月	生産能力 3%増加
	白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ製造設備	6,262	2,320	自己資金 借入金 社債	平成22年 1月	平成23年 12月	生産能力 1%増加
	泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ	自動車タイヤ製造設備	2,161	751	自己資金 借入金 社債	平成22年 1月	平成23年 12月	—
	宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ製造設備	5,690	2,114	自己資金 借入金 社債	平成22年 1月	平成23年 12月	—
	加古川工場 (兵庫県加古川市)	産産品 その他	テニスボール・ OA機器用精密 ゴム部品 製造設備他	2,974	1,146	自己資金 借入金 社債	平成22年 1月	平成23年 12月	—
P. T. Sumi Rubber Indonesia	インドネシア ジャカルタ	タイヤ	自動車タイヤ・ ゴルフボール 製造設備	3,399	1,074	自己資金 借入金	平成22年 1月	平成23年 12月	生産能力 11%増加
住友橡膠(常熟) 有限公司	中国 江蘇省	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	3,202	1,284	自己資金 借入金	平成22年 1月	平成23年 12月	生産能力 12%増加
住友橡膠(湖南) 有限公司	中国 湖南省	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	23,500	—	自己資金 借入金	平成22年 9月	平成29年 12月	生産能力 30,000本/ 日
Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.	タイ ラヨーン県	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	31,011	8,836	自己資金 借入金	平成22年 1月	平成23年 12月	生産能力 97%増加

(2) 除却及び売却

築60年を超えた木造建築が存在する泉大津工場では、震災により発生する生産停止のリスクが非常に大きいと判断し、平成21年11月30日開催の取締役会において、同工場の乗用車用ラジアルタイヤ生産を当社他工場へ移管することを決議しました。この移管に伴う設備の除却については、平成24年度中に行う予定であります。減損損失として、除却損相当額の1,363百万円を前連結会計年度に、220百万円を当連結会計年度に計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月28日	20,500	263,043	8,753	42,658	8,753	37,410

(注) 一般募集による増資である(発行価格854円、資本組入額427円)

(6)【所有者別状況】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数、100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	91	39	249	337	3	16,484	17,204	—
所有株式数 (単元)	100	902,037	27,232	894,109	578,674	24	226,251	2,628,427	200,357
割合(%)	0.00	34.31	1.04	34.02	22.02	0.00	8.61	100.00	—

(注) 1. 自己株式704,248株は、「個人その他」に7,042単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	70,340	26.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,738	7.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,204	4.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,925	4.15
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	6,614	2.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,214	1.98
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,732	1.42
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木曾 茂、 大平 茂)	米国オハイオ州アクロン (東京都千代田区大手町2丁目2番1号)	3,421	1.30
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,153	1.20
計	—	143,954	54.73

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 18,738千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 12,204千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 10,925千株

野村信託銀行株式会社 (投信口) 3,732千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口) 3,153千株

3. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から、平成22年8月6日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年7月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日時 点の所有株式数 (千株)	報告義務発生日時 点の発行済株式総 数に対する所有株 式数の割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	16,633	6.32
J Pモルガン・ホワイトフラ イヤーズ・インク	米国デラウェア州ニューアーク	402	0.15
J Pモルガン・チェース・バ ンク・ナショナル・アソシエ ーション	米国オハイオ州コロンバス	308	0.12

4. フィデリティ投信株式会社から、平成22年9月7日付でエフエムアール エルエルシーを共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日時点の所有株式数 (千株)	報告義務発生日時点の発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	20,446	7.77
エフエムアール エルエルシー	米国マサチューセッツ州ボストン	1,473	0.56

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 704,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,138,500	2,621,385	—
単元未満株式	普通株式 200,357	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,385	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	704,200	—	704,200	0.27
計	—	704,200	—	704,200	0.27

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号にもとづく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議にもとづかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,586	3,822,743
当期間における取得自己株式	493	424,302

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	83	63,318	—	—
保有自己株式数	704,248	—	704,741	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針にもとづき、当事業年度の配当金は、1株当たり8円の間配当と合わせ、1株につき年20円としました。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する考えであります。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月11日 取締役会決議	2,098	8
平成23年3月30日 定時株主総会決議	3,148	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,750	1,575	1,054	930	927
最低(円)	904	975	653	543	693

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	912	899	859	867	876	906
最低(円)	787	762	769	789	821	832

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	三野 哲治	昭和20年9月7日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成23年3月	住友電気工業㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(副社長)就任 当社代表取締役社長(社長)就任 当社代表取締役取締役会長就任(現任)	(注)3	41
代表取締役社長 (社長)	池田 育嗣	昭和31年11月7日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成15年3月 平成19年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社タイヤ生産技術部長 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役社長(社長)就任(現任)	(注)3	11
代表取締役 (専務執行役員)	中野 孝紀	昭和29年11月1日生	昭和53年4月 平成11年9月 平成12年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.の事務従事 ダンロップ グッドイヤー タイヤ㈱ 代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 ダンロップファルケンタイヤ㈱ 代表取締役社長就任 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任(現任)	(注)3	7
代表取締役 (専務執行役員)	田中 宏明	昭和28年9月14日生	昭和51年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社産業品事業部長 当社執行役員就任 SRIハイブリッド㈱代表取締役社長就任 ダンロップファルケンタイヤ㈱ 代表取締役社長就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任(現任)	(注)3	16
取締役 (常務執行役員)	恩賀 賢治	昭和29年9月22日生	昭和52年4月 平成12年1月 平成15年1月 平成17年3月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 当社人事部長 P.T. Sumi Rubber Indonesiaの事務従事 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役(常務執行役員)就任(現任) ダンロップ グッドイヤー タイヤ㈱ 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	9
取締役 (常務執行役員)	西 実	昭和30年5月10日生	昭和55年4月 平成14年1月 平成17年9月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社タイヤ技術本部第三技術部長 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.の事務従事 当社執行役員 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	5
取締役 (常務執行役員)	伊井 康高	昭和34年1月25日生	昭和56年4月 平成14年1月 平成17年3月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社総合企画部主幹 SRIタイヤトレーディング㈱代表取締役社長就任 当社執行役員 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	5
取締役 (常務執行役員)	石田 宏樹	昭和33年7月11日生	昭和56年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成22年2月 平成22年3月 平成23年3月	住友電気工業㈱入社 同社経営企画部長 同社自動車事業本部統合企画部長 当社佐々木専務執行役員付主幹 当社執行役員 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	1

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	高坂 敬三	昭和20年12月11日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月	弁護士登録 色川法律事務所入所（現任） 大阪弁護士会副会長就任 東洋アルミニウム㈱非常勤監査役就任（現任） ㈱キーエンス非常勤監査役就任（現任） 当社非常勤取締役就任（現任）	(注)3	—
取締役	倉阪 克秀	昭和21年11月1日生	昭和46年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年6月	住友電気工業㈱入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社常務取締役就任 当社非常勤取締役就任（現任） 住友電気工業㈱専務取締役就任（現任）	(注)3	—
監査役	野口 紀之	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成22年3月	当社入社 当社総合企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務取締役就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注)5	32
監査役	佐々木 保行	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成9年1月 平成9年7月 平成10年3月 平成13年1月 平成15年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月	住友電気工業㈱入社 同社法務部長 当社経理部 資金・財務担当部長 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任 SRIスポーツ㈱非常勤監査役就任（現任） 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注)6	31
監査役	泉谷 裕	昭和10年8月23日生	昭和33年3月 昭和54年6月 昭和60年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年9月	㈱村田製作所入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役取締役副社長就任 ㈱野村総合研究所非常勤監査役就任（現任） 村田土地建物㈱代表取締役取締役社長就任 ㈱村田製作所常任顧問就任 当社非常勤監査役就任（現任） ㈱村田製作所顧問就任	(注)4	2
監査役	加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和63年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年3月	神戸大学経営学部教授 同大学経営学部長 同大学大学院経営学研究科教授（現任） 参天製薬㈱非常勤監査役就任（現任） NTN㈱非常勤監査役就任（現任） 当社非常勤監査役就任（現任）	(注)5	—
監査役	三嶽 新太郎	昭和20年12月6日生	昭和43年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年3月	住友電気工業㈱入社 同社財務部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役(常勤)就任（現任） 当社非常勤監査役就任（現任）	(注)5	—
計		15名				163

- (注) 1. 取締役のうち高坂敬三及び倉阪克秀は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち泉谷 裕、加護野忠男及び三嶽新太郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。

8. 当社では、平成15年3月をもって執行役員制度を導入しております。常勤役員の役名及び略歴中の()内の役職は、執行役員としての役職を表しております。
- 本報告書提出日現在の執行役員は15名で、上記記載の池田育嗣、中野孝紀、田中宏明、恩賀賢治、西 実、伊井康高及び石田宏樹のほか、福本隆洋、中瀬古広三郎、高見昌文、黒田 豊、田中 康、山本 悟、谷川光照及び山田直樹の8名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会及び会計監査人のほか、以下の機関を設置しております。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っております。本報告書提出日現在で取締役は10名、うち社外取締役は2名の体制であります。

監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っております。本報告書提出日現在で監査役は5名の体制であります。監査役5名の中から2名を常勤監査役として選定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っております。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査が行うことができる体制としております。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っております。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として平成15年3月より執行役員制を導入しております。本報告書提出日現在で執行役員は15名、うち取締役を兼務しない執行役員は8名であります。

② 当該体制を採用する理由

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針とし、この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけております。経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化、社会との信頼関係を強化し、企業の社会性・透明性の向上を目指すため上記体制を採用しております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業行動基準」のひとつである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識にもとづいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、平成15年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置しております。また、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査をすすめる体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、リスク管理規定にもとづき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議いたします。

リスク分析・対応策の検討に当たっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めます。

組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行っております。

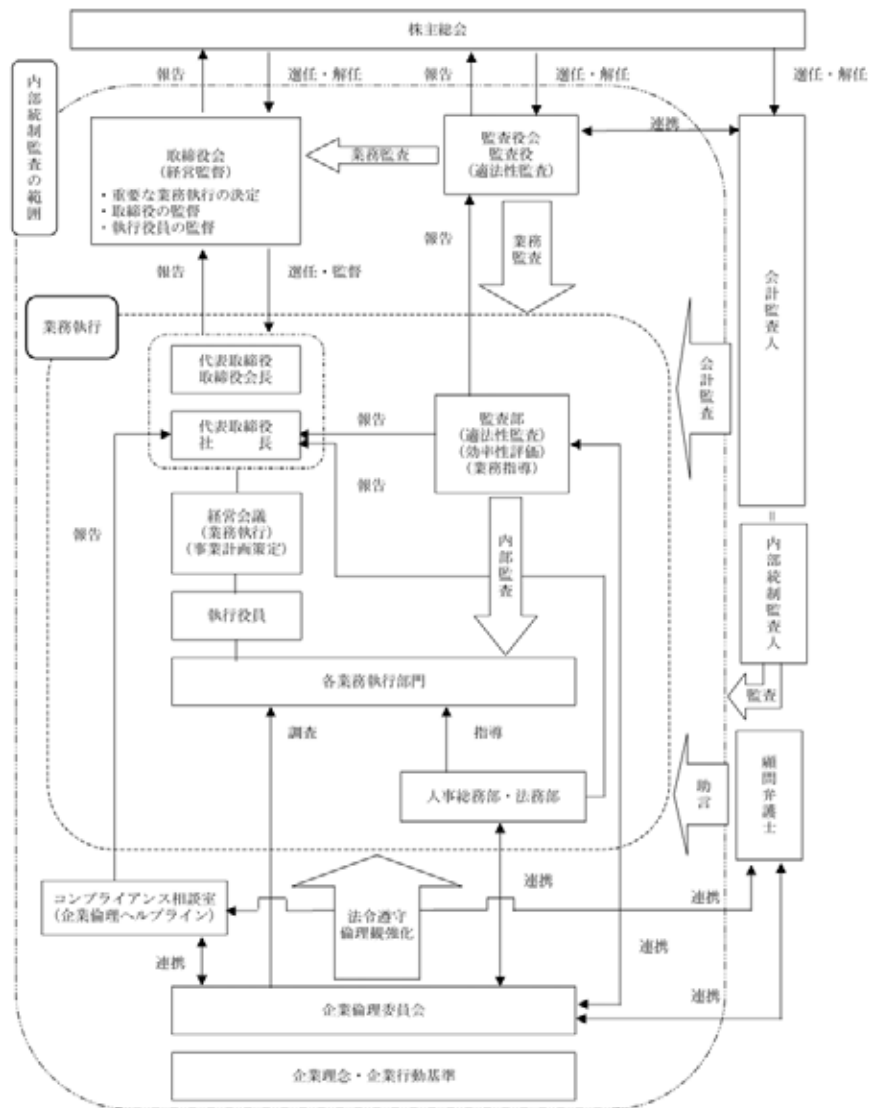
リスク管理規定にもとづきリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、全社のリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しております。

重大なリスクが顕在化し、又は顕在化が予想される場合には、危機管理規定にもとづき、社長が危機管理本部を設置いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とするものであります。

⑥ 業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針にもとづき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しております。

内部監査部門として社長直轄の監査部（8名体制）を設置しております。また、監査役付スタッフとして専任1名を置いております。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等にもとづき、各部署及び関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性及びコンプライアンス等の適切性の観点から、本社及び主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っている他、財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。内部監査の結果及び改善のための提言は、代表取締役社長に報告されると共に監査役会にも報告され相互連携を図っております。また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士は、目加田雅洋、千田健悟、三井孝晃の3名であります。また当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他15名であります。

なお、監査役 泉谷 裕氏は、㈱村田製作所において相当の期間経理を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 三嶽新太郎氏は、住友電気工業㈱において相当の期間経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

取締役 高坂敬三氏は、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社の業務執行の健全性及び適法性の充実に貢献していただくため社外取締役に就任していただいております。

取締役 倉阪克秀氏は、住友電気工業㈱における役員としての経験を活かし、企業経営全般に対して助言を行っており、当社取締役会の経営監督機能の強化に貢献していただくため社外取締役に就任していただいております。

監査役 泉谷 裕氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見と、㈱野村総合研究所における非常勤の監査役としての監査業務の経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため社外監査役に就任していただいております。

監査役 加護野忠男氏は、経営学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と豊富な見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため社外監査役に就任していただいております。

監査役 三嶽新太郎氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見と、住友電気工業㈱における常勤の監査役としての監査業務の経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため社外監査役に就任していただいております。

② 社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

取締役 倉阪克秀氏は住友電気工業㈱の専務取締役、監査役 三嶽新太郎氏は同社の監査役をそれぞれ兼務しております。同社は当社の自己株式を除く発行済株式の総数のうち26.81%を有する株主であり、また、同社は当社との間でタイヤの原材料等の取引関係がありますが、兼務による取引条件への影響はありません。それ以外に当社及び本人と当社との間に特別な利害関係はありません。

監査役 泉谷 裕氏は当社の株式を2千株所有していますが、それ以外に同氏及びその兼務先と当社との間に特別な利害関係はなく、当社は同氏を㈱東京証券取引所等の定めにもとづき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

取締役 高坂敬三氏及び監査役 加護野忠男氏並びにその兼務先と当社との間に特別な利害関係はなく、当社は各氏を㈱東京証券取引所等の定めにもとづき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

③ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に付議される事項について十分な検討を行うことができるよう取締役会に付議される事項の内容について事前に説明を受けております。

社外監査役は、監査役会において社内の重要会議の内容等につき報告を受け、内部監査部門及び内部統制部門、業務執行担当役員並びに会計監査人から適宜報告及び説明を受けたうえで監査を実施しております。なお、当該監査や各社外監査役からいただいた意見や提言は、内部監査、監査役監査及び会計監査に適切に反映し、それらの実効性の向上をはかっております。

(4) 役員報酬等

① 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				支給人員
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	455	351	-	104	-	10名
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	-	-	-	3名
社外役員	23	23	-	-	-	7名

(注) 1. 支給人員は延べ人員を記載しております。

2. 当事業年度末現在の人員は、取締役11名、監査役5名であります。支給人員と相違しておりますのは、期中退任取締役2名、期中退任監査役2名が存在しているためであります。

3. 取締役及び監査役の報酬等の限度額は、平成19年3月29日開催の第115期定時株主総会において、取締役に
ついては年額600百万円以内、監査役については年額70百万円以内とご決議いただいております。なお、当
期は、期中退任役員を含めまして、取締役13名に対して466百万円、監査役7名に対して54百万円を支給して
おります。

- ② 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額
報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。
- ③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
取締役の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価はありません。
- ④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は取締役の報酬等の構成を基本報酬及び賞与とし、株主総会において承認された報酬額の枠内で支給して
おります。基本報酬は、職位や担当する職務内容、責任の度合い及び会社業績などを総合的に勘案したうえで決定し
ており、賞与は、会社業績及び職務遂行に対する業績評価にもとづき配分額を決定しております。
監査役の報酬については、株主総会株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、
支給しております。
なお、役員の報酬等の額の決定に際しては、同程度の事業規模の国内企業における役員報酬に関する第三者の調
査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保しております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出
席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

- ① 自己の株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得す
ることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とする
ため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
- ② 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決
議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当金として
剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の
議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めて
おります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを
目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

- ① 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表の合計額
124銘柄 13,847百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	2,200	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	554,900	1,786	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業胎股份有限公司	42,405,850	1,184	取引関係の維持・強化のため
(株)オートバックスセブン	316,600	1,027	事業活動の円滑な推進のため
スズキ(株)	457,500	915	事業活動の円滑な推進のため
ブラザー工業(株)	500,000	602	事業活動の円滑な推進のため
日野自動車(株)	1,240,125	545	事業活動の円滑な推進のため
日産自動車(株)	676,300	522	事業活動の円滑な推進のため
ダイハツ工業(株)	324,375	404	事業活動の円滑な推進のため
井関農機(株)	1,853,000	396	事業活動の円滑な推進のため

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）
提出会社	93	2	100	—
連結子会社	91	—	82	—
計	184	2	182	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定した上で会社法第399条にもとづく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成22年1月1日にSRIハイブリッド㈱と合併したため、同社の第7期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表を記載しております。当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

4. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ①会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催するセミナー等へ参加しております。
- ②将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内マニュアル、指針等の整備を目的とした社内組織として、指定国際会計基準適用プロジェクトチームを設置しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,221	35,391
受取手形及び売掛金	※5 126,346	※5 130,398
有価証券	200	—
商品及び製品	49,741	54,601
仕掛品	3,723	4,755
原材料及び貯蔵品	20,979	26,213
繰延税金資産	9,082	10,290
その他	18,979	21,373
貸倒引当金	△1,900	△1,540
流動資産合計	255,373	281,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,966	150,554
減価償却累計額	△80,570	△84,496
建物及び構築物 (純額)	69,396	66,057
機械装置及び運搬具	362,187	369,486
減価償却累計額	△258,698	△272,466
機械装置及び運搬具 (純額)	103,488	97,019
工具、器具及び備品	76,346	76,964
減価償却累計額	△63,879	△66,423
工具、器具及び備品 (純額)	12,467	10,541
土地	35,876	36,705
リース資産	1,707	4,063
減価償却累計額	△145	△548
リース資産 (純額)	1,561	3,514
建設仮勘定	11,181	11,690
有形固定資産合計	※1 233,972	225,530
無形固定資産		
のれん	7,500	8,163
商標権	1,099	724
ソフトウェア	5,316	5,860
その他	1,420	1,529
無形固定資産合計	15,335	16,278
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 61,327	※2 56,129
長期貸付金	3,253	3,115
繰延税金資産	5,415	5,616
前払年金費用	26,800	24,009
その他	13,151	11,278
貸倒引当金	△1,400	△1,200
投資その他の資産合計	108,547	98,949
固定資産合計	357,856	340,757
資産合計	613,230	622,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 60,495	※5 72,813
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
短期借入金	51,591	52,270
1年内返済予定の長期借入金	※1 13,667	15,713
リース債務	299	744
未払金	※5 28,224	※5 32,440
未払法人税等	4,195	8,338
賞与引当金	2,513	2,790
役員賞与引当金	62	104
返品調整引当金	2,395	2,655
製品自主回収関連損失引当金	111	107
売上値引引当金	648	1,201
その他	13,876	16,993
流動負債合計	200,083	226,174
固定負債		
社債	75,000	55,000
長期借入金	※1 97,400	94,137
リース債務	1,611	3,384
繰延税金負債	10,791	9,191
退職給付引当金	10,988	11,955
役員退職慰労引当金	325	303
その他	7,976	9,133
固定負債合計	204,094	183,105
負債合計	404,178	409,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	109,348	127,595
自己株式	△533	△537
株主資本合計	190,134	208,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,401	3,420
繰延ヘッジ損益	△31	△137
為替換算調整勘定	△7,476	△21,976
評価・換算差額等合計	△3,106	△18,693
少数株主持分	22,024	23,279
純資産合計	209,052	212,963
負債純資産合計	613,230	622,243

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	524,534	604,548
売上原価	※1, ※7 334,249	※1, ※7 387,678
売上総利益	190,285	216,870
販売費及び一般管理費	※1, ※2 161,546	※1, ※2 169,299
営業利益	28,738	47,571
営業外収益		
受取利息	932	518
受取配当金	223	235
為替差益	244	—
持分法による投資利益	—	1,283
その他	2,726	2,828
営業外収益合計	4,126	4,866
営業外費用		
支払利息	4,722	4,276
手形売却損	520	306
為替差損	—	2,338
持分法による投資損失	3,518	—
製造物賠償責任関連費用	851	580
その他	3,223	2,456
営業外費用合計	12,836	9,959
経常利益	20,029	42,478
特別損失		
退職給付費用	—	※4 3,090
減損損失	※6 1,960	※6 1,698
固定資産除売却損	※3 772	※3 820
環境対策費	—	※5 668
特別損失合計	2,733	6,277
税金等調整前当期純利益	17,296	36,201
法人税、住民税及び事業税	8,321	14,097
法人税等調整額	△2,043	△2,362
法人税等合計	6,277	11,735
少数株主利益	1,925	3,038
当期純利益	9,093	21,427

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,658	42,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,658	42,658
資本剰余金		
前期末残高	38,661	38,661
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	38,661	38,661
利益剰余金		
前期末残高	112,601	109,348
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△293	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,722	△4,197
当期純利益	9,093	21,427
その他	△7,318	1,121
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△12	△104
当期変動額合計	△2,959	18,246
当期末残高	109,348	127,595
自己株式		
前期末残高	△531	△533
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△533	△537
株主資本合計		
前期末残高	193,389	190,134
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△293	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△4,722	△4,197
当期純利益	9,093	21,427
自己株式の取得	△2	△3
その他	△7,318	1,121
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△12	△104
当期変動額合計	△2,961	18,243
当期末残高	190,134	208,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	957	4,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,444	△980
当期変動額合計	3,444	△980
当期末残高	4,401	3,420
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△461	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	△105
当期変動額合計	429	△105
当期末残高	△31	△137
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,944	△7,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,468	△14,500
当期変動額合計	5,468	△14,500
当期末残高	△7,476	△21,976
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,448	△3,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,342	△15,587
当期変動額合計	9,342	△15,587
当期末残高	△3,106	△18,693
少数株主持分		
前期末残高	21,701	22,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	1,255
当期変動額合計	322	1,255
当期末残高	22,024	23,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	202,642	209,052
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△293	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△4,722	△4,197
当期純利益	9,093	21,427
自己株式の取得	△2	△3
その他	△7,318	1,121
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△12	△104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,664	△14,331
当期変動額合計	6,702	3,911
当期末残高	209,052	212,963

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

- (注) 1 利益剰余金の「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. 及び Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務及び退職給付過去勤務債務に係るものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,296	36,201
減価償却費	37,424	37,884
減損損失	1,960	1,698
固定資産除売却損益(△は益)	772	820
持分法による投資損益(△は益)	3,518	△1,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	247	△124
退職給付引当金の増減額(△は減少)	237	1,185
前払年金費用の増減額(△は増加)	851	2,791
受取利息及び受取配当金	△1,156	△754
支払利息	4,722	4,276
売上債権の増減額(△は増加)	△5,224	△6,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,312	△14,905
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,850	12,804
未払金の増減額(△は減少)	1,742	4,170
その他	6,455	4,566
小計	69,311	82,606
利息及び配当金の受取額	1,177	765
利息の支払額	△4,867	△4,271
法人税等の支払額	△1,096	△9,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,524	69,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△746	△1,642
定期預金の払戻による収入	1,714	1,198
有形固定資産の取得による支出	△32,061	△31,430
無形固定資産の取得による支出	△3,050	△3,266
固定資産の売却による収入	699	604
子会社株式の取得による支出	△194	△14
投資有価証券の取得による支出	△15	△140
関係会社株式の取得による支出	△438	△1,086
関係会社株式の売却による収入	—	62
短期貸付金の純増減額(△は増加)	18	61
長期貸付けによる支出	△58	△46
長期貸付金の回収による収入	88	109
その他	△215	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,259	△35,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,652	△9,766
社債発行及び長期借入による収入	47,503	12,761
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△43,577	△23,642
配当金の支払額	△4,722	△4,197
少数株主への配当金の支払額	△922	△1,244
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△3
その他	△407	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,781	△25,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△2,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,543	6,155
現金及び現金同等物の期首残高	18,525	27,527
連結範囲異動による影響額	1,458	474
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,527	※1 34,157

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 74社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENT及びFalken Tyre Europe GmbHは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。</p> <p>㈱住ゴム産業四国は㈱住ゴム産業と合併したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>クリーブランドゴルフアジア(有)は清算したため、連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 63社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>Sumitomo Rubber Latin America Limitadaは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。</p> <p>住友橡膠(中国)有限公司は平成22年12月、住友橡膠(湖南)有限公司は平成22年9月に、それぞれ設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>ダンロップファルケンタイヤ㈱及びSRIハイブリッド㈱は住友ゴム工業㈱と合併したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>㈱ダンロップファルケン東北は㈱ダンロップファルケン南東北と合併したため、連結範囲から除外しております。なお、合併後の会社名称はダンロップタイヤ東北㈱となっております。</p> <p>㈱ダンロップファルケン北関東、㈱ダンロップファルケン新潟は㈱ダンロップファルケン関東と合併したため、連結範囲から除外しております。なお、合併後の会社名称はダンロップタイヤ関東㈱となっております。</p> <p>㈱ダンロップファルケン千葉、㈱ダンロップファルケン神奈川、㈱ダンロップファルケン静甲は㈱ダンロップファルケン東京と合併したため、連結範囲から除外しております。なお、合併後の会社名称はダンロップタイヤ中央㈱となっております。</p> <p>㈱ダンロップファルケン福井は㈱ダンロップファルケン石川と合併したため、連結範囲から除外しております。なお、合併後の会社名称はダンロップタイヤ北陸㈱となっております。</p> <p>㈱ダンロップファルケン京滋、㈱ダンロップファルケン兵庫は㈱ダンロップファルケン近畿と合併したため、連結範囲から除外しております。なお、合併後の会社名称はダンロップタイヤ近畿㈱となっております。</p> <p>㈱ダンロップファルケン山陰は㈱ダンロップファルケン中国と合併したため、連結範囲から除外しております。なお、合併後の会社名称はダンロップタイヤ中国㈱となっております。</p> <p>㈱ダンロップファルケン沖縄は㈱ダンロップファルケン九州と合併したため、連結範囲から除外しております。なお、合併後の会社名称はダンロップタイヤ九州㈱となっております。</p> <p>住友橡膠(蘇州)有限公司は住友橡膠(常熟)有限公司と合併したため、連結範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)SRIウィズ、(株)フロアテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社 主要な会社名 (株)東北ジーワイ、ジーワイタイヤ北関東(株)タイヤの国内小売店網を展開する(株)ダンロップタイヤリテール北海道他18社は、各地域の卸売販売を行う連結子会社(株)ダンロップファルケン北海道他18社)と合併しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、 Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)SRIウィズ、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 投資差額の処理 持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっております。 なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み、10年間で均等償却しており、当連結会計年度中に償却を完了しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な会社名 同左 (有)テイエスケイは(株)ダンロップファルケン東北(現ダンロップタイヤ東北(株))と合併しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 同左 サンエス護謨工業(株)については、株式売却により持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 投資差額の処理 持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの…主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ：時価法</p> <p>③たな卸資産：主として総平均法にもとづく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法にもとづく低価法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、たな卸資産の評価基準については、主として総平均法にもとづく原価法（収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は694百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 （ただし、当社の本社、名古屋工場、国内連結子会社等の一部については定率法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="422 1541 861 1635"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益は1,075百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,088百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>②デリバティブ：同左</p> <p>③たな卸資産：主として総平均法にもとづく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 （ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="973 1572 1412 1666"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	1～20年	工具、器具及び備品	1～20年
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～20年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	1～20年													
工具、器具及び備品	1～20年													

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりますが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当連結会計年度から適用し、リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含めありません。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥返品調整引当金 スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率にもとづく返品損失見積額を計上しております。</p> <p>⑦売上値引引当金 一部の連結子会社において、製品の販売に関し、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>⑧製品自主回収関連損失引当金 製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、合併により従業員数が300人を超えたため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額1,043百万円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は31百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,012百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥返品調整引当金 同左</p> <p>⑦売上値引引当金 同左</p> <p>⑧製品自主回収関連損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)														
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="375 907 861 1086"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金・社債</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額2,313百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額6,008百万円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引	通貨スワップ	借入金	金利スワップ	借入金・社債	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="933 907 1420 1086"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金・社債</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,435百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額7,128百万円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金・社債
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)															
為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引															
通貨スワップ	借入金															
金利スワップ	借入金・社債															
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)															
為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引															
金利スワップ	借入金・社債															
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左														

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。 また、のれん及び負ののれんの発生金額が僅少である場合には発生会計年度において全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更により、期首利益剰余金は293百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																		
(連結貸借対照表)	—																		
<p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる商品及び製品「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,341百万円、5,567百万円、30,139百万円であります。</p> <p>2. 在外連結子会社のファイナンス・リース取引に関するリース資産及びリース債務は、前連結会計年度において「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて掲記しておりましたが、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、有形固定資産の「リース資産」、流動負債及び固定負債の「リース債務」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」に含まれる「リース資産」はそれぞれ2百万円、198百万円、流動負債及び固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ39百万円、161百万円であります。</p>	—																		
(連結損益計算書)	—																		
<p>前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりましたが「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売奨励金及び手数料</td> <td style="text-align: right;">28,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び拡販対策費</td> <td style="text-align: right;">21,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費、倉庫料及び梱包費</td> <td style="text-align: right;">27,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">42,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,839</td> </tr> </table>	販売奨励金及び手数料	28,523百万円	広告宣伝費及び拡販対策費	21,153	運送費、倉庫料及び梱包費	27,175	貸倒引当金繰入額	451	人件費	42,430	賞与引当金繰入額	1,350	役員賞与引当金繰入額	62	退職給付費用	1,559	その他	38,839	—
販売奨励金及び手数料	28,523百万円																		
広告宣伝費及び拡販対策費	21,153																		
運送費、倉庫料及び梱包費	27,175																		
貸倒引当金繰入額	451																		
人件費	42,430																		
賞与引当金繰入額	1,350																		
役員賞与引当金繰入額	62																		
退職給付費用	1,559																		
その他	38,839																		

【注記】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,629(12,629)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,355(10,355)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14 (14)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,613 (1,613)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">24,612(24,612)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,112(10,112)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,888 (2,888)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13,000(13,000)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	12,629(12,629)百万円	機械装置及び運搬具	10,355(10,355)	工具、器具及び備品	14 (14)	土地	1,613 (1,613)	計	24,612(24,612)百万円	1年内返済予定の長期借入金	10,112(10,112)百万円	長期借入金	2,888 (2,888)	計	13,000(13,000)百万円	—
建物及び構築物	12,629(12,629)百万円																
機械装置及び運搬具	10,355(10,355)																
工具、器具及び備品	14 (14)																
土地	1,613 (1,613)																
計	24,612(24,612)百万円																
1年内返済予定の長期借入金	10,112(10,112)百万円																
長期借入金	2,888 (2,888)																
計	13,000(13,000)百万円																
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,539百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っております。</p> <p>保証</p> <p>当社等による保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅ローン)等</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">3,193百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	44,539百万円	従業員(住宅ローン)等	161百万円		3,193百万円	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,767百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っております。</p> <p>保証</p> <p>当社等による保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅ローン)等</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	40,767百万円	従業員(住宅ローン)等	84百万円		739百万円				
投資有価証券	44,539百万円																
従業員(住宅ローン)等	161百万円																
	3,193百万円																
投資有価証券	40,767百万円																
従業員(住宅ローン)等	84百万円																
	739百万円																
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,634百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,984百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,634百万円	支払手形及び買掛金	3,984百万円	未払金	1,032百万円	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,938百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,329百万円	支払手形及び買掛金	6,938百万円	未払金	1,351百万円				
受取手形及び売掛金	1,634百万円																
支払手形及び買掛金	3,984百万円																
未払金	1,032百万円																
受取手形	1,329百万円																
支払手形及び買掛金	6,938百万円																
未払金	1,351百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,982百万円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,697百万円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金及び手数料 28,523百万円 広告宣伝費及び拡販対策費 21,153 運送費、倉庫料及び梱包費 27,175 貸倒引当金繰入額 451 人件費 42,430 賞与引当金繰入額 1,350 役員賞与引当金繰入額 62 退職給付費用 1,559	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金及び手数料 32,826百万円 広告宣伝費及び拡販対策費 21,659 運送費、倉庫料及び梱包費 28,262 人件費 43,506 賞与引当金繰入額 1,396 役員賞与引当金繰入額 106 退職給付費用 1,489
※3. 固定資産除売却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損であります。 —	※3. 固定資産除売却損 同左
—	※4. 退職給付費用 一部の国内連結子会社は、平成22年7月1日付の合併により従業員数が300人を超えたため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額1,043百万円を退職給付費用として計上しております。 また、退職給付債務の計算委託先である年金数理人(外部専門家)による誤計算が判明したため、過年度損益相当額2,046百万円を退職給付費用として計上しております。
—	※5. 環境対策費 石綿障害予防規則にもとづき、当社において配管類の保温材に含まれている石綿の除去及び処分等の環境対策に要する費用を環境対策費として計上しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>																																
<p>※6. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="172 356 774 624"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>兵庫県 小野市他</td> <td>土地、建物</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 泉大津市他</td> <td>建物、 機械装置等</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>大阪府 泉大津市他</td> <td>建物、 機械装置等</td> <td>1,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、貸貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地307百万円、建物275百万円、機械装置1,039百万円、その他338百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については主として固定資産税評価額で評価しております。また、貸貸資産のうち回収可能価額を使用価値としている資産については将来キャッシュ・フローを9.9%で割引いて算定しております。また、遊休資産及び処分予定資産において使用価値によっている資産については、主として除却までの使用価値により算定しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。</p> <p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">694百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	貸貸資産	兵庫県 小野市他	土地、建物	308	遊休資産	大阪府 泉大津市他	建物、 機械装置等	72	処分予定資産	大阪府 泉大津市他	建物、 機械装置等	1,580	<p>※6. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="826 356 1428 624"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>山口県 周南市他</td> <td>土地、建物</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 泉大津市他</td> <td>リース資産、 建物等</td> <td>1,277</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>大阪府 泉大津市他</td> <td>建物、工具 器具備品等</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、貸貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地123百万円、建物127百万円、リース資産及び付随費用1,106百万円、その他341百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については主として固定資産税評価額で評価しております。また、遊休資産及び処分予定資産において使用価値によっている資産については、主として除却までの使用価値により算定しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。</p> <p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">210百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	貸貸資産	山口県 周南市他	土地、建物	127	遊休資産	大阪府 泉大津市他	リース資産、 建物等	1,277	処分予定資産	大阪府 泉大津市他	建物、工具 器具備品等	293
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
貸貸資産	兵庫県 小野市他	土地、建物	308																														
遊休資産	大阪府 泉大津市他	建物、 機械装置等	72																														
処分予定資産	大阪府 泉大津市他	建物、 機械装置等	1,580																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
貸貸資産	山口県 周南市他	土地、建物	127																														
遊休資産	大阪府 泉大津市他	リース資産、 建物等	1,277																														
処分予定資産	大阪府 泉大津市他	建物、工具 器具備品等	293																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式(注)1,2	696,200	4,177	632	699,745
合計	696,200	4,177	632	699,745

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,177株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少632株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,098	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	2,623	10	平成21年6月30日	平成21年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,098	利益剰余金	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式（注）1, 2	699,745	4,586	83	704,248
合計	699,745	4,586	83	704,248

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,586株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少83株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,098	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	2,098	8	平成22年6月30日	平成22年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,148	利益剰余金	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 28,221百万円	現金及び預金勘定 35,391百万円
有価証券勘定 200	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金 Δ 1,233
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び譲渡性預金 Δ 894	現金及び現金同等物 34,157百万円
現金及び現金同等物 27,527百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																									
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、タイヤ事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,944</td> <td style="text-align: center;">1,632</td> <td style="text-align: center;">3,311</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,811</td> <td style="text-align: center;">2,277</td> <td style="text-align: center;">1,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,517</td> <td style="text-align: center;">4,162</td> <td style="text-align: center;">5,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,354 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,944	1,632	3,311	工具、器具及び備品	3,811	2,277	1,534	その他	762	252	509	合計	9,517	4,162	5,354	一年以内	1,227 百万円	一年超	4,127 百万円	合計	5,354 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>タイヤ事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,895</td> <td style="text-align: center;">2,087</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">2,454</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,552</td> <td style="text-align: center;">1,673</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">878</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">689</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,137</td> <td style="text-align: center;">4,036</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">3,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">990 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,109 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,100 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 354 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,895	2,087	354	2,454	工具、器具及び備品	2,552	1,673	—	878	その他	689	276	—	412	合計	8,137	4,036	354	3,745	一年以内	990 百万円	一年超	3,109 百万円	合計	4,100 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	4,944	1,632	3,311																																																							
工具、器具及び備品	3,811	2,277	1,534																																																							
その他	762	252	509																																																							
合計	9,517	4,162	5,354																																																							
一年以内	1,227 百万円																																																									
一年超	4,127 百万円																																																									
合計	5,354 百万円																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	4,895	2,087	354	2,454																																																						
工具、器具及び備品	2,552	1,673	—	878																																																						
その他	689	276	—	412																																																						
合計	8,137	4,036	354	3,745																																																						
一年以内	990 百万円																																																									
一年超	3,109 百万円																																																									
合計	4,100 百万円																																																									

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																						
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,554 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,554 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">804 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">2,427 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,231 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	1,554 百万円	減価償却費相当額	1,554 百万円	一年内	804 百万円	一年超	2,427 百万円	合計	3,231 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,203 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,203 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">354 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">822 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">2,054 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,877 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	支払リース料	1,203 百万円	減価償却費相当額	1,203 百万円	減損損失	354 百万円	一年内	822 百万円	一年超	2,054 百万円	合計	2,877 百万円
支払リース料	1,554 百万円																						
減価償却費相当額	1,554 百万円																						
一年内	804 百万円																						
一年超	2,427 百万円																						
合計	3,231 百万円																						
支払リース料	1,203 百万円																						
減価償却費相当額	1,203 百万円																						
減損損失	354 百万円																						
一年内	822 百万円																						
一年超	2,054 百万円																						
合計	2,877 百万円																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画にもとづき調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務及び外貨建借入債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等)を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金及び社債に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(6)(重要なヘッジ会計の方法)に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対しても原則として先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債等の金融商品に係る金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスク又は公正価値の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直しております。

デリバティブ取引については、当社は取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程にもとづき、取引執行部署が取引・記帳を行い、管理業務担当部署において契約先と残高照合等を行っております。また、デリバティブ取引の取引状況は、社長及び経理担当役員へ定期的に報告されております。一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告にもとづき経理部が適時にキャッシュ・フロー計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手元流動性を維持することなどにより管理しております。連結子会社についても、当社の運営方針に準じて管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,391	35,391	—
(2) 受取手形及び売掛金	130,398	130,398	—
(3) 投資有価証券	14,234	14,234	—
資産計	180,023	180,023	—
(1) 支払手形及び買掛金	(72,813)	(72,813)	—
(2) 短期借入金	(52,270)	(52,270)	—
(3) 未払金	(32,440)	(32,440)	—
(4) 社債（※2）	(75,000)	(77,449)	△2,449
(5) 長期借入金（※3）	(109,851)	(111,795)	△1,944
負債計	(342,374)	(346,767)	△4,393
デリバティブ取引（※4）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(207)	(207)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(108)	(108)	—

（※1）負債に計上されているものについて、（ ）で表示しております。

（※2）社債に1年内償還予定の社債20,000百万円を含めております。

（※3）長期借入金に1年内返済予定の長期借入金15,713百万円を含めております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは上場株式のみであり、時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

一年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに (5) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（その他有価証券）	1,127
非上場関連会社株式等	40,767

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	35,391	—	—	—
受取手形及び売掛金	130,398	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	165,790	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
社債	(20,000)	(30,000)	(25,000)	—
長期借入金	(15,713)	(92,806)	(1,329)	(0)
合計	(35,713)	(122,806)	(26,329)	(0)

5. 追加情報

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

I 前連結会計年度（平成21年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,775	14,345	7,570
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,775	14,345	7,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,871	1,476	△394
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,871	1,476	△394
合計		8,646	15,822	7,175

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	965
譲渡性預金	200

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他	200	—	—	—
合計	200	—	—	—

Ⅱ 当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,554	6,774	5,780
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,554	6,774	5,780
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,680	1,968	△288
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,680	1,968	△288
合計		14,234	8,742	5,491

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,127百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的

当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。当社及び連結子会社の取引は、為替・金利の変動リスクの回避及び金利負担の軽減を目的としており、投機目的等の取引は一切行わない方針としております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権・債務、 外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金

金利スワップ	借入金・社債
--------	--------

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、為替・金利の変動により現在保有するポジションの価値が将来変化するリスク（市場リスク）と、取引の相手方の契約不履行により期待する経済効果が得られないリスク（信用リスク）があります。ただし、当社及び連結子会社は外貨建取引に係るリスクヘッジ並びに支払金利の変動化及び固定化を目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断しております。また、これらの取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクもほとんど無いものと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

取引の執行業務と管理業務は、社内管理規定にもとづく業務分掌により実施しており、取引の状況については、定期的に社長及び経理担当役員に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	543	—	4	4
	売建				
	米ドル	2,510	—	△83	△83
	ユーロ	2,347	—	△25	△25
	豪ドル	1,204	—	△21	△21
	スワップ取引				
受取米ドル・支払泰パーツ	3,295	3,295	△71	△71	
合計	9,901	3,295	△197	△197	

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	※受取変動・支払固定	20,552	20,000	△541	△60
	※支払変動・受取固定	42,600	24,600	429	58
合計	63,152	44,600	△111	△2	

(注) 1. ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いております。

2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格によっております。

4. ※変動部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,280	—	39	39
	英ポンド	205	—	10	10
	買建				
	米ドル	243	—	△11	△11
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払 泰パーツ	5,901	5,901	△374	△304
受取豪ドル・支払 日本円	2,679	2,679	215	215	
合計	10,311	8,580	△119	△49	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	※受取変動・支払 固定	20,000	—	△268	260
	※支払変動・受取 固定	24,600	4,600	180	△249
合計	44,600	4,600	△87	10	

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

2. ※変動部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	7	—	41
	豪ドル	売掛金	7	—	△23
	英ポンド	売掛金	1	—	4
	買建				
	米ドル	買掛金	3,316	—	△131
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	318	—	(注)
	ユーロ	売掛金	34	—	(注)
	豪ドル	売掛金	44	—	(注)
	日本円	売掛金	106	—	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	574	—	(注)
合計			4,412	—	△108

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,200	29,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の連結子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
① 退職給付債務	△48,851	△52,509
② 年金資産	38,321	36,824
③ 退職給付信託	17,066	16,726
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	6,537	1,040
⑤ 未認識数理計算上の差異	11,760	11,895
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,486	△882
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤+⑥)	15,811	12,053
⑧ 前払年金費用	26,800	24,009
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△10,988	△11,955

前連結会計年度
(平成21年12月31日現在)

当連結会計年度
(平成22年12月31日現在)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
① 勤務費用	2,308 (注1)	2,450 (注1)
② 利息費用	834	932
③ 期待運用収益	△916	△941
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,388	908
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△286 (注2)	△100 (注2)
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	3,327	3,249
⑦ 確定拠出年金掛金	632	633
計	3,960	3,883

前連結会計年度
(平成21年12月31日現在)

当連結会計年度
(平成22年12月31日現在)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。
4. 一部の国内連結子会社は、平成22年7月1日付の合併により従業員数が300人を超えたため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額1,043百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。
また、退職給付債務の計算委託先である年金数理人(外部専門家)による、誤計算が判明したため、過年度損益相当額2,046百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	主として2.0%	同左
③ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年、15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	未実現利益
6,325	5,025
未実現利益	繰越欠損金
5,562	4,187
減損損失	退職給付引当金
2,296	3,158
退職給付引当金	減損損失
1,850	2,901
貸倒引当金	販売奨励金
1,125	1,217
たな卸資産	たな卸資産
1,101	1,101
返品調整引当金	返品調整引当金
967	1,072
賞与引当金	賞与引当金
886	1,037
販売奨励金	広告宣伝費
850	993
留保利益に係る一時差異	貸倒引当金
841	899
広告宣伝費	未払事業税
804	774
減価償却費	投資有価証券評価損
436	618
未払事業税	減価償却費
349	542
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
338	321
外国税額控除	その他
320	4,068
その他	繰延税金資産 小計
3,871	27,921
繰延税金資産 小計	評価性引当額
27,928	△7,610
評価性引当額	繰延税金資産 合計
△9,693	20,310
繰延税金資産 合計	
18,235	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付引当金	退職給付引当金
△5,783	△5,506
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
△2,813	△2,240
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
△2,366	△2,103
土地含み益	土地含み益
△1,327	△1,327
その他	留保利益に係る一時差異
△2,239	△844
繰延税金負債 合計	その他
△14,531	△1,658
繰延税金資産の純額	繰延税金負債 合計
3,703	△13,681
	繰延税金資産の純額
	6,629
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
9,082	10,290
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
5,415	5,616
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
△2	△85
(流動負債－その他)	(流動負債－その他)
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△10,791	△9,191

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△9.2</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の控除額</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4	(調整)		持分法による投資損失	8.2	海外関係会社からの受取配当金消去	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	のれん償却額	1.1	海外子会社税率差異	△9.2	外国税額控除	△3.6	試験研究費の控除額	△3.6	評価性引当額	△0.4	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等負担率	36.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>在外関係会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△6.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の控除額</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4	(調整)		在外関係会社の留保利益	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	のれん償却額	0.6	海外子会社税率差異	△6.1	評価性引当額	△3.1	持分法による投資利益	△1.4	試験研究費の控除額	△1.4	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	32.4
国内の法定実効税率	40.4																																														
(調整)																																															
持分法による投資損失	8.2																																														
海外関係会社からの受取配当金消去	2.4																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																														
のれん償却額	1.1																																														
海外子会社税率差異	△9.2																																														
外国税額控除	△3.6																																														
試験研究費の控除額	△3.6																																														
評価性引当額	△0.4																																														
その他	△0.8																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.3																																														
国内の法定実効税率	40.4																																														
(調整)																																															
在外関係会社の留保利益	3.1																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																														
のれん償却額	0.6																																														
海外子会社税率差異	△6.1																																														
評価性引当額	△3.1																																														
持分法による投資利益	△1.4																																														
試験研究費の控除額	△1.4																																														
その他	△0.5																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	32.4																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	433,411	65,219	25,903	524,534	—	524,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	345	670	1,076	(1,076)	—
計	433,472	65,565	26,574	525,611	(1,076)	524,534
営業費用	410,954	60,830	25,155	496,939	(1,143)	495,795
営業利益	22,518	4,734	1,418	28,671	67	28,738
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	521,233	55,227	23,286	599,746	13,483	613,230
減価償却費	34,587	1,804	1,032	37,424	—	37,424
減損損失	1,617	101	241	1,960	—	1,960
資本的支出	30,030	1,435	1,954	33,420	—	33,420

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等)
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)、 ゴルフトーナメント事業、 ゴルフ、テニススクール事業、 ゴルフ場経営、 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品(防舷材、海洋汚濁防止膜等)、 ハイブリッド製品(精密ゴム部品、印刷用ブランケット等)、 環境施設(工場用・スポーツ施設用各種床材等)、 生活用品(炊事・作業用手袋等)、 医療用ゴム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,738百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)③(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で672百万円、「産業品その他事業」で21百万円、それぞれ減少しております。

6. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で1,011百万円、「スポーツ事業」で33百万円、「産業品その他事業」で29百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	513,774	63,224	27,549	604,548	—	604,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	330	45	401	(401)	—
計	513,801	63,555	27,594	604,950	(401)	604,548
営業費用	474,389	57,440	25,471	557,301	(324)	556,977
営業利益	39,412	6,114	2,122	47,649	(77)	47,571
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	534,477	51,344	23,804	609,626	12,616	622,243
減価償却費	35,042	1,656	1,186	37,884	—	37,884
減損損失	1,694	4	—	1,698	—	1,698
資本的支出	30,979	1,655	2,230	34,865	—	34,865

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等）、 ゴルフトーナメント事業、 ゴルフ、テニススクール事業、 ゴルフ場経営、 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品（防舷材、海洋汚濁防止膜等）、 ハイブリッド製品（精密ゴム部品、印刷用ブランケット等）、 環境施設（工場用・スポーツ施設用各種床材等）、 生活用品（炊事・作業用手袋等）、 医療用ゴム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,809百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)④（追加情報）に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で31百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	395,245	53,782	75,507	524,534	—	524,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,202	45,208	1,171	105,582	(105,582)	—
計	454,448	98,990	76,678	630,117	(105,582)	524,534
営業費用	434,169	90,093	76,773	601,036	(105,240)	495,795
営業利益又は営業損失(△)	20,278	8,897	△95	29,080	(341)	28,738
II 資産	607,670	125,945	55,046	788,663	(175,432)	613,230

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州、中近東

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,738百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)③（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が694百万円減少しております。

5. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、日本が1,075百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	414,968	76,265	113,315	604,548	—	604,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,885	56,087	1,369	157,342	(157,342)	—
計	514,853	132,353	114,684	761,890	(157,342)	604,548
営業費用	482,121	124,336	108,527	714,985	(158,007)	556,977
営業利益	32,732	8,016	6,156	46,905	665	47,571
II 資産	616,950	138,539	68,414	823,904	(201,661)	622,243

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州、中近東、中南米

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,809百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)④（追加情報）に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で31百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	74,545	23,739	65,356	70,314	233,955
II. 連結売上高（百万円）					524,534
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	4.5	12.5	13.4	44.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、フランス、ドイツ、ロシア
- (3) アジア……………インドネシア、中国、タイ
- (4) その他……………中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	81,501	35,784	87,518	78,163	282,967
II. 連結売上高（百万円）					604,548
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	5.9	14.5	12.9	46.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、フランス、ドイツ、ロシア
- (3) アジア……………インドネシア、中国、タイ
- (4) その他……………中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の関連会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.の要約財務情報が開示対象になっております。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
当連結会計年度において、重要な関連会社はGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. (百万米ドル)
流動資産合計	1,855
固定資産合計	875
流動負債合計	941
固定負債合計	1,334
純資産合計	455
売上高	5,044
税引前当期純損失金額	△49
当期純損失金額	△72

II 当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGoodyear Dunlop Tires Europe B.V. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	(百万米ドル)
流動資産合計	1,994	
固定資産合計	870	
流動負債合計	1,244	
固定負債合計	1,087	
純資産合計	531	
売上高	5,165	
税引前当期純利益金額	96	
当期純利益金額	54	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 712円91銭 1株当たり当期純利益金額 34円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 723円04銭 1株当たり当期純利益金額 81円67銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	9,093	21,427
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,093	21,427
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,345	262,342

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	<p>平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、当社の白河工場（福島県）、物流拠点（福島県他2県）及び連結子会社の営業拠点（福島県他3県）が被害を受けました。</p> <p>(1) 被害状況 当該災害により被害を受けた主な資産は、たな卸資産、建物及び構築物、機械装置等の一部であります。</p> <p>(2) 被害金額 現時点で翌連結会計年度に支出すると認められる原状回復費用、撤去費用及び滅失損失を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>(3) 営業活動に及ぼす影響 被災地に所在する白河工場、物流拠点及び連結子会社の営業拠点は、地震直後からの停電等により営業活動を停止しておりましたが、設備の安全確認及び電力の復旧等に併せて一部で稼働を開始しております。</p> <p>なお、当社グループ全体のタイヤ生産能力に占める白河工場の割合は、生産重量ベースで約23%（平成22年12月末現在）であり、当該工場の短期的な生産停止による当社グループ全体の営業活動に及ぼす影響は限定的です。</p> <p>顧客ならびに当社グループへの影響を最小限に抑えるため、早期復旧に向けて全社を挙げて鋭意努力しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
住友ゴム工業㈱	第13回無担保社債	16. 6 . 10	10,000 (10,000)	—	1.1	無担保	22. 6 . 10
住友ゴム工業㈱	第14回無担保社債	17. 7 . 11	20,000	20,000 (20,000)	0.7	無担保	23. 7 . 11
住友ゴム工業㈱	第15回無担保社債	19. 6 . 28	10,000	10,000	1.8	無担保	25. 6 . 28
住友ゴム工業㈱	第16回無担保社債	19. 6 . 28	5,000	5,000	2.2	無担保	29. 6 . 28
住友ゴム工業㈱	第17回無担保社債	20. 6 . 19	10,000	10,000	1.8	無担保	26. 6 . 19
住友ゴム工業㈱	第18回無担保社債	20. 6 . 19	10,000	10,000	2.2	無担保	30. 6 . 19
住友ゴム工業㈱	第19回無担保社債	21. 6 . 26	10,000	10,000	1.3	無担保	26. 6 . 26
住友ゴム工業㈱	第20回無担保社債	21. 6 . 26	10,000	10,000	2.1	無担保	31. 6 . 26
合計		—	85,000 (10,000)	75,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内金額は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	—	10,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,591	52,270	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,667	15,713	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	—	104	1.2	—
所有権移転外ファイナンス・リース	299	640	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	97,400	94,137	1.6	平成24年3月～ 平成31年4月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
所有権移転ファイナンス・リース	—	781	1.2	平成31年10月
所有権移転外ファイナンス・リース	1,611	2,602	—	平成24年4月～ 平成36年12月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー	12,000	—	—	—
合計	176,571	166,250	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	19,513	14,113	33,957	25,222
リース債務（百万円）				
所有権移転ファイナンス・リース	94	95	97	98
所有権移転外ファイナンス・リース	644	593	439	290

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高 (百万円)	134,120	146,677	143,716	180,034
税金等調整前四半期純利益 金額 (百万円)	10,061	8,357	4,904	12,877
四半期純利益金額 (百万円)	5,868	4,570	3,597	7,390
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	22.36	17.42	13.71	28.17

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,968	4,251
受取手形	※2, ※3 824	※2, ※3 4,060
売掛金	※2 79,693	※2 105,848
商品及び製品	18,607	16,964
仕掛品	1,685	2,343
原材料及び貯蔵品	10,977	15,634
前払費用	1,240	1,219
繰延税金資産	1,792	3,105
関係会社短期貸付金	30,677	30,397
未収入金	※2 9,395	※2 13,326
未収還付法人税等	164	—
その他	2,985	1,379
貸倒引当金	△100	△130
流動資産合計	162,912	198,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,671	88,587
減価償却累計額	△48,012	△52,814
建物（純額）	35,658	35,773
構築物	12,791	13,206
減価償却累計額	△9,592	△10,081
構築物（純額）	3,199	3,125
機械及び装置	258,819	271,688
減価償却累計額	△207,177	△226,309
機械及び装置（純額）	51,642	45,378
車両運搬具	3,480	3,621
減価償却累計額	△2,988	△3,161
車両運搬具（純額）	491	459
工具、器具及び備品	51,565	54,344
減価償却累計額	△46,900	△50,514
工具、器具及び備品（純額）	4,665	3,830
土地	17,598	18,580
リース資産	1,349	3,081
減価償却累計額	△117	△401
リース資産（純額）	1,232	2,680
建設仮勘定	2,453	3,773
有形固定資産合計	※1 116,941	113,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
のれん	—	1,242
商標権	638	398
ソフトウェア	3,565	4,393
リース資産	170	493
その他	288	206
無形固定資産合計	4,663	6,734
投資その他の資産		
投資有価証券	15,381	13,847
関係会社株式	192,616	193,698
出資金	0	0
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	50	44
長期前払費用	145	2,097
差入保証金	2,497	2,395
前払年金費用	25,685	23,303
その他	321	275
貸倒引当金	△400	△400
関係会社投資損失引当金	△30,203	△32,234
投資その他の資産合計	206,096	203,029
固定資産合計	327,701	323,366
資産合計	490,613	521,768
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※3 418	※3 860
買掛金	※2, ※3 43,971	※2, ※3 58,993
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
短期借入金	29,471	32,472
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,114	14,113
リース債務	218	570
未払金	※2, ※3 11,452	※2, ※3 22,780
未払費用	※2 3,937	※2 4,362
未払法人税等	151	5,527
預り金	※2 10,119	※2 15,425
賞与引当金	1,380	1,690
役員賞与引当金	62	104
製品自主回収関連損失引当金	111	107
設備関係支払手形	※3 941	※3 487
その他	3	414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
流動負債合計	135,356	177,909
固定負債		
社債	75,000	55,000
長期借入金	※1 90,297	86,291
リース債務	1,184	2,558
繰延税金負債	8,181	6,681
退職給付引当金	4,630	4,596
その他	1,500	5,098
固定負債合計	180,794	160,226
負債合計	316,150	338,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金	37,410	37,410
その他資本剰余金	1,250	1,250
資本剰余金合計	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,709	2,595
別途積立金	74,842	74,842
繰越利益剰余金	7,458	17,634
利益剰余金合計	89,546	99,608
自己株式	△533	△537
株主資本合計	170,331	180,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,304	3,315
繰延ヘッジ損益	△172	△72
評価・換算差額等合計	4,131	3,242
純資産合計	174,463	183,632
負債純資産合計	490,613	521,768

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※4 245,356	※4 348,094
売上原価		
製品期首たな卸高	24,262	18,607
合併による製品受入高	—	690
当期製品製造原価	※2 167,837	※2 208,640
当期外注製品仕入高	52,871	72,037
合計	244,971	299,975
製品期末たな卸高	18,607	16,964
製品売上原価	※10 226,363	※10 283,011
売上総利益	18,992	65,083
販売費及び一般管理費	※2, ※3 13,937	※2, ※3 48,864
営業利益	5,054	16,219
営業外収益		
受取利息	※4 1,041	※4 673
受取配当金	※4 3,067	※4 4,403
為替差益	—	3,064
設備賃貸料	※4 403	※4 313
その他	972	1,134
営業外収益合計	5,485	9,589
営業外費用		
支払利息	2,350	2,359
社債利息	1,409	1,219
コマーシャル・ペーパー利息	74	8
為替差損	1,507	—
製造物賠償責任関連費用	851	580
その他	1,151	656
営業外費用合計	7,344	4,824
経常利益	3,195	20,984
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	46	6,538
固定資産売却益	※5 6	※5 8
特別利益合計	52	6,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
関係会社投資損失引当金繰入額	2,223	2,724
子会社株式評価損	—	173
退職給付費用	—	※7 1,600
環境対策費	—	※8 668
減損損失	※9 1,613	※9 1,567
固定資産除却損	※1 474	※1 552
固定資産売却損	※6 62	※6 5
特別損失合計	4,372	7,292
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,124	20,239
法人税、住民税及び事業税	△213	7,332
法人税等調整額	△1,406	△1,352
法人税等合計	△1,620	5,979
当期純利益	495	14,259

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	103,548	60.2	140,238	65.6
II 労務費	31,970	18.6	35,852	16.8
III 経費	36,481	21.2	37,590	17.6
(うち減価償却費)	(18,414)		(18,195)	
(うち動力費)	(6,995)		(7,461)	
(うち修繕維持費)	(2,947)		(3,253)	
当期総製造費用	172,000	100.0	213,681	100.0
期首仕掛品たな卸高	2,054		1,685	
合併による仕掛品受入高	—		369	
他勘定への振替高	△4,532		△4,752	
合計	169,522		210,983	
期末仕掛品たな卸高	1,685		2,343	
当期製品製造原価	167,837		208,640	

(注) 1. 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算制度によっております。

2. 他勘定への振替高の内訳は、主として外注先への資材の支給であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,658	42,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,410	37,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,410	37,410
その他資本剰余金		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	1,250	1,250
資本剰余金合計		
前期末残高	38,661	38,661
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,536	4,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,831	2,709
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△122	△113
当期変動額合計	△122	△113
当期末残高	2,709	2,595
別途積立金		
前期末残高	64,842	74,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	74,842	74,842
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,563	7,458
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	122	113
別途積立金の積立	△10,000	—
剰余金の配当	△4,722	△4,197
当期純利益	495	14,259
当期変動額合計	△14,104	10,175
当期末残高	7,458	17,634
利益剰余金合計		
前期末残高	93,773	89,546
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,722	△4,197
当期純利益	495	14,259
当期変動額合計	△4,227	10,062
当期末残高	89,546	99,608
自己株式		
前期末残高	△531	△533
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△533	△537
株主資本合計		
前期末残高	174,561	170,331
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△4,722	△4,197
当期純利益	495	14,259
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△4,229	10,058
当期末残高	170,331	180,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	848	4,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,455	△988
当期変動額合計	3,455	△988
当期末残高	4,304	3,315
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△240	△172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	100
当期変動額合計	67	100
当期末残高	△172	△72
評価・換算差額等合計		
前期末残高	608	4,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,523	△888
当期変動額合計	3,523	△888
当期末残高	4,131	3,242
純資産合計		
前期末残高	175,169	174,463
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△4,722	△4,197
当期純利益	495	14,259
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,523	△888
当期変動額合計	△706	9,169
当期末残高	174,463	183,632

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法にもとづく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法にもとづく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定） (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法にもとづく低価法により算定していましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、たな卸資産の評価基準については、主として総平均法にもとづく原価法（収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）により算定しております。 この変更により、営業利益及び経常利益は530百万円減少し、税引前当期純損失は530百万円増加しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法 ただし本社、名古屋工場については定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 この変更により、営業利益は1,001百万円、経常利益は1,014百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は1,014百万円増加しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法 ただし本社、名古屋工場及び加古川工場については定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																
構築物	4～60年																
機械及び装置	2～17年																
工具、器具及び備品	2～20年																
建物	3～50年																
構築物	4～60年																
機械及び装置	2～17年																
工具、器具及び備品	2～20年																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が当事業年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、リース取引開始日が当事業年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>④長期前払費用：定額法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費：支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。 (支給対象期間は11月から翌年4月まで)</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。</p>	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用： 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費： 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p> <p>⑥製品自主回収関連損失引当金 製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権・債務 金利スワップ 外貨建予定取引 借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額1,360百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>⑥製品自主回収関連損失引当金 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額1,117百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び拡販対策費</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>運送費及び梱包費</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,493</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,549</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>特許商標費</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,454</td></tr> </table>	販売手数料	264百万円	広告宣伝費及び拡販対策費	139	運送費及び梱包費	344	倉庫料	527	給料及び手当	2,493	賞与引当金繰入額	133	役員賞与引当金繰入額	62	従業員賞与	610	退職給付費用	244	福利厚生費	1,013	旅費及び通信費	573	交際費	33	減価償却費	2,549	賃借料	418	特許商標費	1,074	その他	3,454	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、当事業年度において、その重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」の金額は、50百万円であります。</p>
販売手数料	264百万円																																
広告宣伝費及び拡販対策費	139																																
運送費及び梱包費	344																																
倉庫料	527																																
給料及び手当	2,493																																
賞与引当金繰入額	133																																
役員賞与引当金繰入額	62																																
従業員賞与	610																																
退職給付費用	244																																
福利厚生費	1,013																																
旅費及び通信費	573																																
交際費	33																																
減価償却費	2,549																																
賃借料	418																																
特許商標費	1,074																																
その他	3,454																																

【注記】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産（全て工場財団抵当として供されている）は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,024百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,355</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,612</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>うち1年内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">10,112百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">77,543</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,587</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 期末日満期手形等の処理 当事業年度の決算日は、銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,560百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	建物	12,024百万円	構築物	604	機械及び装置	10,355	工具、器具及び備品	14	土地	1,613	計	24,612	長期借入金	13,000百万円	うち1年内返済予定額	10,112百万円	科目	金額	百万円		受取手形及び売掛金	77,543	未収入金	7,625	支払手形	7	買掛金	12,587	未払金	2,730	未払費用	64	預り金	9,018	受取手形	83百万円	支払手形	85百万円	買掛金	4,560百万円	未払金	530百万円	設備関係支払手形	29百万円	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※2 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,928</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,726</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,428</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,582</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">14,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 期末日満期手形等の処理 当事業年度の決算日は、銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,822百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table>	科目	金額	百万円		受取手形及び売掛金	100,928	未収入金	7,726	買掛金	15,428	未払金	5,582	未払費用	51	預り金	14,278	受取手形	243百万円	支払手形	166百万円	買掛金	5,822百万円	未払金	1,383百万円	設備関係支払手形	56百万円
建物	12,024百万円																																																																						
構築物	604																																																																						
機械及び装置	10,355																																																																						
工具、器具及び備品	14																																																																						
土地	1,613																																																																						
計	24,612																																																																						
長期借入金	13,000百万円																																																																						
うち1年内返済予定額	10,112百万円																																																																						
科目	金額																																																																						
百万円																																																																							
受取手形及び売掛金	77,543																																																																						
未収入金	7,625																																																																						
支払手形	7																																																																						
買掛金	12,587																																																																						
未払金	2,730																																																																						
未払費用	64																																																																						
預り金	9,018																																																																						
受取手形	83百万円																																																																						
支払手形	85百万円																																																																						
買掛金	4,560百万円																																																																						
未払金	530百万円																																																																						
設備関係支払手形	29百万円																																																																						
科目	金額																																																																						
百万円																																																																							
受取手形及び売掛金	100,928																																																																						
未収入金	7,726																																																																						
買掛金	15,428																																																																						
未払金	5,582																																																																						
未払費用	51																																																																						
預り金	14,278																																																																						
受取手形	243百万円																																																																						
支払手形	166百万円																																																																						
買掛金	5,822百万円																																																																						
未払金	1,383百万円																																																																						
設備関係支払手形	56百万円																																																																						

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																		
<p>4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名等</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱SRIビジネスアソシエ イツ</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅ローン）</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>P. T. Sumi Rubber Indonesia</td> <td style="text-align: right;">1,800 (19,550千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">53 (2,000千マレーシア リングgit)</td> </tr> <tr> <td>Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,307 (836,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">予約額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">165 (60,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Sumi Rubber Indonesia</td> <td style="text-align: right;">552 (6,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>住友橡膠(常熟)有限公 司</td> <td style="text-align: right;">3,730 (40,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,429 (106,000千元)</td> </tr> <tr> <td>香港住膠有限公司</td> <td style="text-align: right;">92 (1,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,970</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証額	百万円		㈱SRIビジネスアソシエ イツ	75	従業員（住宅ローン）	2	P. T. Sumi Rubber Indonesia	1,800 (19,550千米ドル)	Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	53 (2,000千マレーシア リングgit)	Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	2,307 (836,000千 タイバーツ)	計	4,239	会社名	予約額	百万円		Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	165 (60,000千 タイバーツ)	P. T. Sumi Rubber Indonesia	552 (6,000千米ドル)	住友橡膠(常熟)有限公 司	3,730 (40,500千米ドル)	"	1,429 (106,000千元)	香港住膠有限公司	92 (1,000千米ドル)	計	5,970	<p>4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名等</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱SRIビジネスアソシエ イツ</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅ローン）</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>P. T. Sumi Rubber Indonesia</td> <td style="text-align: right;">2,363 (29,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">52 (2,000千マレーシア リングgit)</td> </tr> <tr> <td>Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,933 (36,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">2,160 (800,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">675 (250,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">予約額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,729 (33,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">4,873 (1,805,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>住友橡膠(常熟)有限公 司</td> <td style="text-align: right;">4,318 (53,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">270 (22,000千元)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,192</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証額	百万円		㈱SRIビジネスアソシエ イツ	83	従業員（住宅ローン）	1	P. T. Sumi Rubber Indonesia	2,363 (29,000千米ドル)	Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	52 (2,000千マレーシア リングgit)	Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	2,933 (36,000千米ドル)	"	2,160 (800,000千 タイバーツ)	Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	675 (250,000千 タイバーツ)	計	8,269	会社名	予約額	百万円		Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	2,729 (33,500千米ドル)	"	4,873 (1,805,000千 タイバーツ)	住友橡膠(常熟)有限公 司	4,318 (53,000千米ドル)	"	270 (22,000千元)	計	12,192
会社名等	保証額																																																																		
百万円																																																																			
㈱SRIビジネスアソシエ イツ	75																																																																		
従業員（住宅ローン）	2																																																																		
P. T. Sumi Rubber Indonesia	1,800 (19,550千米ドル)																																																																		
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	53 (2,000千マレーシア リングgit)																																																																		
Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	2,307 (836,000千 タイバーツ)																																																																		
計	4,239																																																																		
会社名	予約額																																																																		
百万円																																																																			
Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	165 (60,000千 タイバーツ)																																																																		
P. T. Sumi Rubber Indonesia	552 (6,000千米ドル)																																																																		
住友橡膠(常熟)有限公 司	3,730 (40,500千米ドル)																																																																		
"	1,429 (106,000千元)																																																																		
香港住膠有限公司	92 (1,000千米ドル)																																																																		
計	5,970																																																																		
会社名等	保証額																																																																		
百万円																																																																			
㈱SRIビジネスアソシエ イツ	83																																																																		
従業員（住宅ローン）	1																																																																		
P. T. Sumi Rubber Indonesia	2,363 (29,000千米ドル)																																																																		
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	52 (2,000千マレーシア リングgit)																																																																		
Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	2,933 (36,000千米ドル)																																																																		
"	2,160 (800,000千 タイバーツ)																																																																		
Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	675 (250,000千 タイバーツ)																																																																		
計	8,269																																																																		
会社名	予約額																																																																		
百万円																																																																			
Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	2,729 (33,500千米ドル)																																																																		
"	4,873 (1,805,000千 タイバーツ)																																																																		
住友橡膠(常熟)有限公 司	4,318 (53,000千米ドル)																																																																		
"	270 (22,000千元)																																																																		
計	12,192																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																		
<p>※1 固定資産除却損 主として機械及び装置の更新に伴う廃棄損であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,327百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,493百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,549</td></tr> <tr><td>特許商標費</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> </table> <p>※4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">236,195</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,889</td></tr> <tr><td> 設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は、主として車両運搬具6百万円であります。</p> <p>※6 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は、主として土地42百万円、建物17百万円、車両運搬具1百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	給料及び手当	2,493百万円	賞与引当金繰入額	133	役員賞与引当金繰入額	62	従業員賞与	610	退職給付費用	244	福利厚生費	1,013	減価償却費	2,549	特許商標費	1,074	科目	金額	百万円		売上高	236,195	営業外収益		受取利息	476	受取配当金	2,889	設備賃貸料	148	<p>※1 固定資産除却損 同左</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,051百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">13,422百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び払戻対策費</td><td style="text-align: right;">5,894</td></tr> <tr><td>運送費及び梱包費</td><td style="text-align: right;">5,142</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">4,403</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,993</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,263</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>※4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">328,650</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,205</td></tr> <tr><td> 設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は、主として車両運搬具6百万円、金型2百万円であります。</p> <p>※6 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は、主として機械及び装置3百万円、車両運搬具2百万円であります。</p> <p>※7 退職給付費用 退職給付債務の計算委託先である年金数理人（外部専門家）による誤計算が判明したため、過年度損益相当額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>※8 環境対策費 石綿障害予防規則にもとづき、当社において配管類の保温材に含まれている石綿の除去及び処分等の環境対策に要する費用を環境対策費として計上しております。</p>	販売手数料	13,422百万円	広告宣伝費及び払戻対策費	5,894	運送費及び梱包費	5,142	倉庫料	4,403	給料及び手当	3,993	賞与引当金繰入額	255	役員賞与引当金繰入額	104	従業員賞与	954	退職給付費用	336	福利厚生費	1,261	減価償却費	3,263	科目	金額	百万円		売上高	328,650	営業外収益		受取利息	323	受取配当金	4,205	設備賃貸料	143
給料及び手当	2,493百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	133																																																																		
役員賞与引当金繰入額	62																																																																		
従業員賞与	610																																																																		
退職給付費用	244																																																																		
福利厚生費	1,013																																																																		
減価償却費	2,549																																																																		
特許商標費	1,074																																																																		
科目	金額																																																																		
百万円																																																																			
売上高	236,195																																																																		
営業外収益																																																																			
受取利息	476																																																																		
受取配当金	2,889																																																																		
設備賃貸料	148																																																																		
販売手数料	13,422百万円																																																																		
広告宣伝費及び払戻対策費	5,894																																																																		
運送費及び梱包費	5,142																																																																		
倉庫料	4,403																																																																		
給料及び手当	3,993																																																																		
賞与引当金繰入額	255																																																																		
役員賞与引当金繰入額	104																																																																		
従業員賞与	954																																																																		
退職給付費用	336																																																																		
福利厚生費	1,261																																																																		
減価償却費	3,263																																																																		
科目	金額																																																																		
百万円																																																																			
売上高	328,650																																																																		
営業外収益																																																																			
受取利息	323																																																																		
受取配当金	4,205																																																																		
設備賃貸料	143																																																																		

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 資産</td> <td style="text-align: center;">鳥取県 境港市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府 泉大津市他</td> <td style="text-align: center;">建物、機械 及び装置等</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定 資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府 泉大津市他</td> <td style="text-align: center;">建物、機械 及び装置等</td> <td style="text-align: center;">1,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当事業年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地66百万円、建物197百万円、機械及び装置1,028百万円、その他320百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によっております。正味売却価額による場合、機械及び装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については固定資産税評価額で評価しております。また、遊休資産及び処分予定資産において使用価値によっている資産については、主として除却までの使用価値により算定しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。</p> <p>※10 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">530百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸 資産	鳥取県 境港市	土地	66	遊休 資産	大阪府 泉大津市他	建物、機械 及び装置等	66	処分予定 資産	大阪府 泉大津市他	建物、機械 及び装置等	1,480	<p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 資産</td> <td style="text-align: center;">岡山市 中区他</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府 泉大津市他</td> <td style="text-align: center;">リース資産、 建物等</td> <td style="text-align: center;">1,169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定 資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府 泉大津市他</td> <td style="text-align: center;">建物、工具 器具備品等</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当事業年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地106百万円、建物121百万円、リース資産及び付随費用1,106百万円、その他233百万円あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については固定資産税評価額で評価しております。また、遊休資産及び処分予定資産において使用価値によっている資産については、主として除却までの使用価値により算定しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。</p> <p>※10 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">130百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸 資産	岡山市 中区他	土地、建物	133	遊休 資産	大阪府 泉大津市他	リース資産、 建物等	1,169	処分予定 資産	大阪府 泉大津市他	建物、工具 器具備品等	264
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
賃貸 資産	鳥取県 境港市	土地	66																														
遊休 資産	大阪府 泉大津市他	建物、機械 及び装置等	66																														
処分予定 資産	大阪府 泉大津市他	建物、機械 及び装置等	1,480																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
賃貸 資産	岡山市 中区他	土地、建物	133																														
遊休 資産	大阪府 泉大津市他	リース資産、 建物等	1,169																														
処分予定 資産	大阪府 泉大津市他	建物、工具 器具備品等	264																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	696,200	4,177	632	699,745
合計	696,200	4,177	632	699,745

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,177株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少632株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	699,745	4,586	83	704,248
合計	699,745	4,586	83	704,248

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,586株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少83株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、タイヤ事業における生産設備(「機械及び装置」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4,311</td> <td style="text-align: center;">1,356</td> <td style="text-align: center;">2,954</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,665</td> <td style="text-align: center;">1,631</td> <td style="text-align: center;">1,034</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,276</td> <td style="text-align: center;">3,159</td> <td style="text-align: center;">4,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">932 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,116 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,311	1,356	2,954	車両運搬具	56	27	28	工具、器具及び備品	2,665	1,631	1,034	その他	242	144	98	合計	7,276	3,159	4,116	一年内	932 百万円	一年超	3,184 百万円	合計	4,116 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 タイヤ事業における生産設備(「機械及び装置」)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4,586</td> <td style="text-align: center;">1,867</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">2,364</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,776</td> <td style="text-align: center;">1,207</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,597</td> <td style="text-align: center;">3,235</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">3,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">798 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,562 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,361 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 354 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,586	1,867	354	2,364	車両運搬具	69	50	—	18	工具、器具及び備品	1,776	1,207	—	568	その他	165	110	—	54	合計	6,597	3,235	354	3,006	一年内	798 百万円	一年超	2,562 百万円	合計	3,361 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械及び装置	4,311	1,356	2,954																																																																
車両運搬具	56	27	28																																																																
工具、器具及び備品	2,665	1,631	1,034																																																																
その他	242	144	98																																																																
合計	7,276	3,159	4,116																																																																
一年内	932 百万円																																																																		
一年超	3,184 百万円																																																																		
合計	4,116 百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械及び装置	4,586	1,867	354	2,364																																																															
車両運搬具	69	50	—	18																																																															
工具、器具及び備品	1,776	1,207	—	568																																																															
その他	165	110	—	54																																																															
合計	6,597	3,235	354	3,006																																																															
一年内	798 百万円																																																																		
一年超	2,562 百万円																																																																		
合計	3,361 百万円																																																																		

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,186 百万円 減価償却費相当額 1,186 百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 966 百万円 減価償却費相当額 966 百万円 減損損失 354 百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 —

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,754	15,373	6,618
合計	8,754	15,373	6,618

当事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,754	15,723	6,968
合計	8,754	15,723	6,968

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	118,760
関連会社株式	66,183

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄未処理額</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>製品自主回収関連損失</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,938</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△146</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,792</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,202</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,442</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> <tr><td>減価償却超過</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,907</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,065</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,842</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△6,328</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,744</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,836</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△114</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,023</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8,181</td></tr> </table>	賞与引当金	557	外国税額控除	320	たな卸資産評価損	214	たな卸資産廃棄未処理額	191	製品自主回収関連損失	45	貸倒引当金	40	その他	569	繰延税金資産合計	1,938	未収事業税	△146	繰延税金負債合計	△146	繰延税金資産純額	1,792	関係会社投資損失引当金	12,202	関係会社株式	5,442	固定資産減損損失	1,608	減価償却超過	802	投資有価証券等評価損	288	貸倒引当金	161	繰延ヘッジ損益	88	その他	314	繰延税金資産小計	20,907	評価性引当額	△18,065	繰延税金資産合計	2,842	退職給付引当金	△6,328	その他有価証券評価差額金	△2,744	固定資産圧縮積立金	△1,836	その他	△114	繰延税金負債合計	△11,023	繰延税金負債純額	△8,181	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄未処理額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>製品自主回収関連損失</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,105</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,022</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,716</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2,142</td></tr> <tr><td>減価償却超過</td><td style="text-align: right;">883</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,946</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,478</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△5,277</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,032</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,759</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,159</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△6,681</td></tr> </table>	販売奨励金	901	賞与引当金	682	未払事業税	533	たな卸資産評価損	266	賞与引当金に係る社会保険料	100	たな卸資産廃棄未処理額	71	貸倒引当金	52	製品自主回収関連損失	43	その他	452	繰延税金資産合計	3,105	関係会社投資損失引当金	13,022	関係会社株式	5,716	固定資産減損損失	2,142	減価償却超過	883	投資有価証券等評価損	244	貸倒引当金	161	繰延ヘッジ損益	45	その他	728	繰延税金資産小計	22,946	評価性引当額	△20,467	繰延税金資産合計	2,478	退職給付引当金	△5,277	その他有価証券評価差額金	△2,032	固定資産圧縮積立金	△1,759	その他	△90	繰延税金負債合計	△9,159	繰延税金負債純額	△6,681
賞与引当金	557																																																																																																														
外国税額控除	320																																																																																																														
たな卸資産評価損	214																																																																																																														
たな卸資産廃棄未処理額	191																																																																																																														
製品自主回収関連損失	45																																																																																																														
貸倒引当金	40																																																																																																														
その他	569																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,938																																																																																																														
未収事業税	△146																																																																																																														
繰延税金負債合計	△146																																																																																																														
繰延税金資産純額	1,792																																																																																																														
関係会社投資損失引当金	12,202																																																																																																														
関係会社株式	5,442																																																																																																														
固定資産減損損失	1,608																																																																																																														
減価償却超過	802																																																																																																														
投資有価証券等評価損	288																																																																																																														
貸倒引当金	161																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	88																																																																																																														
その他	314																																																																																																														
繰延税金資産小計	20,907																																																																																																														
評価性引当額	△18,065																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,842																																																																																																														
退職給付引当金	△6,328																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,744																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,836																																																																																																														
その他	△114																																																																																																														
繰延税金負債合計	△11,023																																																																																																														
繰延税金負債純額	△8,181																																																																																																														
販売奨励金	901																																																																																																														
賞与引当金	682																																																																																																														
未払事業税	533																																																																																																														
たな卸資産評価損	266																																																																																																														
賞与引当金に係る社会保険料	100																																																																																																														
たな卸資産廃棄未処理額	71																																																																																																														
貸倒引当金	52																																																																																																														
製品自主回収関連損失	43																																																																																																														
その他	452																																																																																																														
繰延税金資産合計	3,105																																																																																																														
関係会社投資損失引当金	13,022																																																																																																														
関係会社株式	5,716																																																																																																														
固定資産減損損失	2,142																																																																																																														
減価償却超過	883																																																																																																														
投資有価証券等評価損	244																																																																																																														
貸倒引当金	161																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	45																																																																																																														
その他	728																																																																																																														
繰延税金資産小計	22,946																																																																																																														
評価性引当額	△20,467																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,478																																																																																																														
退職給付引当金	△5,277																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,032																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,759																																																																																																														
その他	△90																																																																																																														
繰延税金負債合計	△9,159																																																																																																														
繰延税金負債純額	△6,681																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△21.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.9</td></tr> <tr><td>試験研究費の控除額</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.5	評価性引当額	11.9	試験研究費の控除額	△2.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.5																																																																																																														
評価性引当額	11.9																																																																																																														
試験研究費の控除額	△2.5																																																																																																														
その他	0.6																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社であるダンロップファルケンタイヤ㈱

事業の内容：タイヤ等の仕入及び販売

結合当事企業の名称：当社の連結子会社であるSRIハイブリッド㈱

事業の内容：産業品の製造及び販売

②企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

住友ゴム工業株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおいて、ダンロップファルケンタイヤ㈱が国内市販用タイヤの販売を、SRIハイブリッド㈱が産業品の製造販売を行っていましたが、事業環境の急速な変化に伴い、経営資源の集中による一層の経営の効率化と業務運営態勢の更なる充実を図るため、両社を吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「合併による抱合せ株式消滅差益」6,538百万円(ダンロップファルケンタイヤ㈱：4,346百万円、SRIハイブリッド㈱：2,191百万円)は、当事業年度において、特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 665円01銭	1株当たり純資産額 699円98銭
1株当たり当期純利益金額 1円88銭	1株当たり当期純利益金額 54円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	495	14,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	495	14,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,345	262,342

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、当社を存続会社とするダンロップファルケンタイヤ株式会社(子会社)とSRIハイブリッド株式会社(子会社)との吸収合併を決議し、平成22年1月1日付けで実施しました。</p> <p>1. 対象となった結合当事企業の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①対象となった結合当事企業の概要 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">商号</td> <td>ダンロップファルケンタイヤ㈱</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td>タイヤ等の仕入及び販売</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産</td> <td style="text-align: right;">4,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総資産</td> <td style="text-align: right;">44,746百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: right;">93,315百万円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">商号</td> <td>SRIハイブリッド㈱</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td>産業品の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産</td> <td style="text-align: right;">6,688百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総資産</td> <td style="text-align: right;">15,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,013百万円</td> </tr> </table> <p>②企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>③結合後企業の名称 住友ゴム工業株式会社</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 当社グループにおいて、ダンロップファルケンタイヤ㈱とSRIハイブリッド㈱はそれぞれ国内市販用タイヤの販売と産業品の製造販売を行っておりますが、事業環境の急速な変化に伴い、経営資源の集中による一層の経営の効率化と業務運営態勢の更なる充実を図るため、両社を吸収合併することとしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	商号	ダンロップファルケンタイヤ㈱	事業内容	タイヤ等の仕入及び販売	資本金	350百万円	純資産	4,796百万円	総資産	44,746百万円	売上高	93,315百万円	商号	SRIハイブリッド㈱	事業内容	産業品の製造及び販売	資本金	2,500百万円	純資産	6,688百万円	総資産	15,241百万円	売上高	13,013百万円	<p>平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、当社の白河工場(福島県)、物流拠点(福島県他2県)が被害を受けました。</p> <p>(1)被害状況 当該災害により被害を受けた主な資産は、たな卸資産、建物、構築物、機械及び装置等の一部であります。</p> <p>(2)被害金額 現時点で翌事業年度に支出すると認められる原状回復費用、撤去費用及び滅失損失を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>(3)営業活動に及ぼす影響 被災地に所在する白河工場及び物流拠点は、地震直後からの停電等により営業活動を停止しておりますが、設備の安全確認及び電力の復旧等に併せて一部で稼働を開始しております。 なお、当社のタイヤ生産能力に占める白河工場の割合は、生産重量ベースで約36%(平成22年12月末現在)であり、当該工場の短期的な生産停止による当社の営業活動に及ぼす影響は限定的です。 顧客ならびに当社への影響を最小限に抑えるため、早期復旧に向けて全社を挙げて鋭意努力しております。</p>
商号	ダンロップファルケンタイヤ㈱																								
事業内容	タイヤ等の仕入及び販売																								
資本金	350百万円																								
純資産	4,796百万円																								
総資産	44,746百万円																								
売上高	93,315百万円																								
商号	SRIハイブリッド㈱																								
事業内容	産業品の製造及び販売																								
資本金	2,500百万円																								
純資産	6,688百万円																								
総資産	15,241百万円																								
売上高	13,013百万円																								

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	2,200
		トヨタ自動車(株)	554,900	1,786
		華豊橡膠工業胎股份有限公司	42,405,850	1,184
		(株)オートバックスセブン	316,600	1,027
		スズキ(株)	457,500	915
		ブラザー工業(株)	500,000	602
		日野自動車(株)	1,240,125	545
		日産自動車(株)	676,300	522
		ダイハツ工業(株)	324,375	404
		井関農機(株)	1,853,000	396
	その他114銘柄	16,291,806	4,261	
計		66,899,352	13,847	

評価基準及び評価方法は、「重要な会計方針」欄に記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	83,671	5,487	571 (121)	88,587	52,814	2,685	35,773
構築物	12,791	584	169 (8)	13,206	10,081	387	3,125
機械及び装置	258,819	17,715	4,846 (2)	271,688	226,309	13,510	45,378
車両運搬具	3,480	290	149 (0)	3,621	3,161	233	459
工具、器具及び備品	51,565	4,812	2,034 (13)	54,344	50,514	3,371	3,830
土地	17,598	1,088	106 (106)	18,580	—	—	18,580
リース資産	1,349	1,733	—	3,081	401	285	2,680
建設仮勘定	2,453	14,172	12,851 (29)	3,773	—	—	3,773
計	431,730	45,885	20,728 (281)	456,886	343,284	20,474	113,602
無形固定資産							
のれん	250	1,553	250	1,553	310	360	1,242
商標権	2,454	0	53	2,401	2,003	240	398
ソフトウェア	10,569	2,359	5,596	7,332	2,938	1,493	4,393
リース資産	195	396	0	592	98	72	493
その他の無形固定資産	452	156	178	430	224	48	206
計	13,922	4,466	6,078	12,309	5,575	2,215	6,734
長期前払費用	687	5,323	139	5,871	3,773	1,023	2,097
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	産業品工場	加古川工場	4,302	百万円
		(うち子会社合併資産受入	3,645	百万円)
機械及び装置	技研設備他	本社	1,081	百万円
		(うち子会社合併資産受入	657	百万円)
	タイヤ製造設備	名古屋工場	1,981	百万円
		宮崎工場	1,606	百万円
	産業品設備	加古川工場	11,320	百万円
		(うち子会社合併資産受入	10,219	百万円)
工具、器具及び備品	タイヤ用金型		3,947	百万円
		(うち子会社合併資産受入	1,889	百万円)
建設仮勘定	タイヤ用金型	本社	4,394	百万円
		(うち子会社合併資産受入	10	百万円)
	タイヤ製造設備	名古屋工場	2,738	百万円
		白河工場	2,272	百万円
		宮崎工場	1,897	百万円
	産業品設備	加古川工場	1,960	百万円
		(うち子会社合併資産受入	1,291	百万円)

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	タイヤ製造設備	4,360	百万円
工具、器具及び備品	タイヤ用金型	1,588	百万円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	5,596	百万円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	500	45	10	5	530
（うち長期分）	(400)	(15)	(10)	(5)	(400)
関係会社投資損失引当金	30,203	2,724	693	—	32,234
役員賞与引当金	62	104	62	—	104
賞与引当金	1,380	1,690	1,380	—	1,690
製品自主回収関連損失引当金	111	—	4	—	107

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、資産回収によるものであります。

2. 各引当金の計上の理由、計算の基礎その他の設定の根拠は、「重要な会計方針」欄に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年12月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金	148
普通預金	4,094
小計	4,243
合計	4,251

② 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)名鉄交通商事	568
北海自動車工業(株)	424
(株)新潟商会	362
(株)東洋精工	279
ダンロップタイヤ北海道(株)	234
その他	2,190
計	4,060

(ii) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年1月	858
〃 2月	823
〃 3月	1,346
〃 4月	844
〃 5月	97
〃 6月	44
〃 7月	43
計	4,060

③ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
SRIタイヤトレーディング(株)	39,845
ダンロップグッドイヤータイヤ(株)	14,320
ダンロップタイヤ東北(株)	7,650
ダンロップタイヤ中央(株)	5,460
ダンロップタイヤ関東(株)	5,328
その他	33,243
計	105,848

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$
百万円	百万円	百万円	百万円	%	日
79,693	365,083 (うち消費税等 16,988)	338,928	105,848	76.2	91.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれております。

④ たな卸資産
商品及び製品

内訳	金額（百万円）
タイヤ	16,221
産業品	742
計	16,964

仕掛品

内訳	金額（百万円）
タイヤ	1,824
産業品	518
計	2,343

原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
ゴム類	9,786
繊維類	409
薬品類	1,837
燃料	29
補助材料	93
修繕材料	2,145
その他	1,333
計	15,634

⑤ 関係会社短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
SRIタイヤトレーディング㈱	18,847
ダンロップタイヤ中央㈱	3,159
ダンロップタイヤ九州㈱	2,511
ダンロップタイヤ東北㈱	2,429
ダンロップタイヤ近畿㈱	2,361
その他	1,089
計	30,397

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）	摘要
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	62,978	関連会社
Sumitomo Rubber(Thailand)Co.,Ltd.	44,624	子会社
住友橡膠（常熟）有限公司	35,806	〃
SRI USA, Inc.	11,682	〃
SRIスポーツ㈱	8,754	〃
その他 48社	29,850	—
計	193,698	

⑦ 前払年金費用

内訳	金額（百万円）
退職給付債務	△32,212
年金資産	46,583
未認識数理計算上の差異	9,580
未認識過去勤務債務	△649
計	23,303

⑧ 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
西鋼産業㈱	110
加藤産商㈱	54
オンワード商事㈱	52
みのる化成㈱	47
図書印刷㈱	42
その他	552
計	860

(ii) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年1月	363
〃 2月	209
〃 3月	210
〃 4月	42
〃 5月	34
計	860

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
Sumitomo Rubber(Thailand)Co.,Ltd.	6,009
中谷産業㈱	3,860
住友電気工業㈱	3,853
Goodyear Orient Company Ltd.	3,166
P.T.Sumit Rubber Indonesia	2,493
その他	39,610
計	58,993

(注) 上記の金額には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務(平成22年12月末現在)16,665百万円(信託受託者 住友信託銀行㈱)をそれぞれ含めております。

⑩ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三菱東京UFJ銀行	8,877
㈱三井住友銀行	5,717
農林中央金庫	4,383
㈱山口銀行	3,463
㈱住友信託銀行	2,363
その他	7,668
計	32,472

⑪ 社債 75,000 百万円

内訳は「第5 経理の状況 1.(1)⑤ 連結附属明細表 社債明細表」を参照

⑫ 長期借入金

借入先	金額（百万円）		担保	返済期限
				平成 年 月
㈱三井住友銀行	16,000	(-)	無担保	27 9
㈱みずほコーポレート銀行	12,909	(5,000)	無担保	27 9
住友信託銀行㈱	12,000	(3,000)	無担保	27 9
住友生命保険相互会社	8,800	(-)	無担保	28 6
第一生命保険㈱	6,000	(-)	無担保	28 4
その他 15社	44,696	(6,113)	無担保	
計	100,405	(14,113)		

(注) 1. 用途は主に運転資金及び設備資金であります。

2. 金額欄の()内書は1年内返済予定額で、貸借対照表では、「1年内返済予定の長期借入金」に表示しております。

(3) 【その他】

被合併会社であるSRIハイブリッド株式会社の最終事業年度の財務諸表

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

第7期	
(平成21年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	83
受取手形	※2 535
売掛金	※1 5,359
商品及び製品	690
仕掛品	369
原材料及び貯蔵品	189
繰延税金資産	72
未収入金	※1 207
その他	45
貸倒引当金	△10
流動資産合計	7,541
固定資産	
有形固定資産	
建物	3,910
減価償却累計額	△2,537
建物（純額）	1,372
構築物	332
減価償却累計額	△247
構築物（純額）	85
機械及び装置	11,565
減価償却累計額	△10,021
機械及び装置（純額）	1,544
車両運搬具	84
減価償却累計額	△74
車両運搬具（純額）	10
工具、器具及び備品	2,389
減価償却累計額	△2,215
工具、器具及び備品（純額）	174
土地	733
建設仮勘定	1,301
有形固定資産合計	5,222
無形固定資産	
ソフトウェア	13
商標権	0
その他	34
無形固定資産合計	47
投資その他の資産	
投資有価証券	42
関係会社株式	2,282
差入保証金	49
繰延税金資産	54
投資その他の資産合計	2,429
固定資産合計	7,699
資産合計	15,241

(単位：百万円)

第7期

(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	※2 362
買掛金	1,807
関係会社短期借入金	4,600
未払金	※1 1,698
未払費用	32
未払法人税等	19
その他	4
流動負債合計	8,526
固定負債	
その他	27
固定負債合計	27
負債合計	8,553
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,500
資本剰余金	
資本準備金	2,000
資本剰余金合計	2,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	1,630
繰越利益剰余金	561
利益剰余金合計	2,191
株主資本合計	6,691
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△3
評価・換算差額金合計	△3
純資産合計	6,688
負債純資産合計	15,241

② 損益計算書

(単位：百万円)

第7期	
(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	※1 13,013
売上原価	
製品期首たな卸高	1,015
当期製品製造原価	※2 6,401
当期製品仕入高	4,145
合計	11,563
製品期末たな卸高	690
製品売上原価	※4 10,873
売上総利益	2,140
販売費及び一般管理費	
販売手数料	40
広告宣伝費及び販売促進費	94
運送費及び保管費	258
人件費	692
技術援助料	186
雑費	683
減価償却費	18
販売費及び一般管理費合計	※2 1,974
営業利益	165
営業外収益	
受取利息及び配当金	※1 256
受取技術料	173
その他	81
営業外収益合計	510
営業外費用	
支払利息	44
その他	40
営業外費用合計	85
経常利益	590
特別損失	
固定資産処分損	※3 11
特別損失合計	11
税引前当期純利益	579
法人税、住民税及び事業税	60
法人税等調整額	65
法人税等合計	126
当期純利益	453

製造原価明細書

区分	第7期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	2,363	34.7
II 労務費	2,571	37.8
III 経費	1,875	27.5
(うち減価償却費)	(723)	
(うち動力費)	(301)	
(うち修繕維持費)	(241)	
当期総製造費用	6,810	100.0
期首仕掛品たな卸高	442	
他勘定への振替高	△481	
合計	6,770	
期末仕掛品たな卸高	369	
当期製品製造原価	6,401	

(注) 1. 原価計算の方法は、総合原価計算制度によっております。

2. 他勘定への振替高の内訳は、主として外注先への資材の支給であります。

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第7期
		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,500
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		2,000
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		2,000
資本剰余金合計		
前期末残高		2,000
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		2,000
利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高		1,430
当期変動額		
別途積立金の積立		200
当期変動額合計		200
当期末残高		1,630
繰越利益剰余金		
前期末残高		368
当期変動額		
別途積立金の積立		△200
剰余金の配当		△60
当期純利益		453
当期変動額合計		193
当期末残高		561
利益剰余金合計		
前期末残高		1,798
当期変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△60
当期純利益		453
当期変動額合計		393
当期末残高		2,191
株主資本合計		
前期末残高		6,298
当期変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△60
当期純利益		453
当期変動額合計		393
当期末残高		6,691

(単位：百万円)

第7期

(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△2
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	△3
評価・換算差額合計	
前期末残高	△2
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	△3
純資産合計	
前期末残高	6,296
当期変動額	
別途積立金の積立	—
剰余金の配当	△60
当期純利益	453
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△1
当期変動額合計	392
当期末残高	6,688

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第7期	
(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	579
減価償却費	749
固定資産処分損	11
受取利息及び受取配当金	△256
支払利息	44
売上債権の増加額	△83
たな卸資産の減少額	368
仕入債務の減少額	△301
未払金の増加額	444
未収入金の減少額	122
その他	72
小計	1,750
利息及び配当金の受取額	256
利息の支払額	△44
法人税等の支払額	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,303
無形固定資産の取得による支出	△2
差入保証金の差入による支出	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△452
配当金の支払額	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512
現金及び現金同等物の増減額	58
現金及び現金同等物の期首残高	24
現金及び現金同等物の期末残高	※1 83

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法にもとづく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法にもとづく低価法により算定しておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、たな卸資産の評価基準については、主として総平均法にもとづく原価法(収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた棚卸資産処分損については、売上原価に計上しております。また、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は35百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く):定率法

(追加情報)

法人税法(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)の改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が26百万円減少しております。

②無形固定資産(リース資産を除く):定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が当事業年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、リース取引開始日が当事業年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

支配株主である住友ゴム工業㈱による連結納税制度を適用しております。

注記

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりであります。

科目	金額
売掛金	3,195百万円
未収入金	125百万円
未払金	449百万円

※2. 期末日満期手形等の処理

当事業年度の決算日は、銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

科目	金額
受取手形	37百万円
支払手形	43百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引

関係会社との取引で重要なものは下記のとおりであります。

科目	金額
売上高	6,511百万円
売上原価	
労務費	2,426百万円
販売費及び一般管理費	
人件費	674百万円
営業外収益	
受取配当金	255百万円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,105百万円

※3. 固定資産除却損

主として機械及び装置の更新に伴う廃棄損であります。

※4. 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

12百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第7期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	50,000	—	—	50,000
合計	50,000	—	—	50,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	60	1,200	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)

現金及び預金勘定	83 百万円
現金及び現金同等物	83 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	275	75	199
車両運搬具	9	6	3
工具、器具及び備品	17	11	5
合計	301	93	208

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内 32 百万円

一年超 176 百万円

合計 208 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 42 百万円

減価償却費相当額 42 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

第7期 (平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3	4	1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	4	1
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	12	8	△4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12	8	△4
合計		16	12	△3

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	30

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円)

(流動)	繰延税金資産	たな卸資産評価損	41
		技術研究費否認	11
		貸倒引当金	4
		未払事業税	4
		その他	11
		繰延税金資産 合計	<u>72</u>
(固定)	繰延税金資産	関係会社株式評価損	74
		減価償却超過	38
		一括償却資産	6
		投資有価証券評価損	2
		その他	10
		繰延税金資産 小計	<u>131</u>
		評価性引当額	<u>△76</u>
		繰延税金資産 合計	<u>55</u>
	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	<u>△0</u>
		繰延税金負債 合計	<u>△0</u>
		繰延税金資産純額	<u>54</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

国内の法定実効税率	40.4
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.8
試験研究費の控除額	△5.1
外国税額控除	△0.6
住民税均等割	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>21.8</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第7期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友ゴム工業(株)	兵庫県神戸市	42,658	ゴム製品製造業他	(被所有)直接100.0%	原材料・製品の購入、資金の貸付・借入、役員の兼任	産業用タイヤの受託生産	1,024	売掛金	438
							原材料の仕入	653	買掛金	54
							シェアードサービス費等の支払	3,612	未払金	341
							資金の借入	△452	短期借入金	4,600

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱住友ゴム産業	大阪府大阪市	100	ゴム製品販売業	(所有)直接100.0%	販売先 役員の兼任	産業用ゴム資材の販売	3,796	売掛金	1,694
	㈱ダンロップホームプロダクツ	大阪府大阪市	100	ゴム製品販売業	(所有)直接100.0%	販売先	ガス管等の販売	505	売掛金	296
							技術支援への対価	137	未収入金	73
香港住膠有限公司	香港	100千 米ドル	ゴム製品販売業	(所有)直接100.0%	販売先	産業用ゴム資材の販売	1,015	売掛金	652	

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 各社への販売及び産業用タイヤの受託生産については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (2) 原材料の仕入については、同社から提示を受けた希望価格にもとづき、定期的な価格交渉の上決定しております。
- (3) シェアードサービス費等の支払については、同社から提示を受けた希望価格にもとづき、定期的な価格交渉の上決定しております。
- (4) 資金の借入はCMS(キャッシュマネジメントシステム)に係るものであり、当社の親会社である住友ゴム工業株式会社に対する預け金又は短期借入金の残高は日々変動しております。
- (5) ㈱ダンロップホームプロダクツからの技術支援への対価については、製造・販売した製品の純売上高に対するブランド使用料を毎期交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

住友ゴム工業(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第7期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	133,767円98銭
1株当たり当期純利益金額	9,066円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第7期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	453
普通株式の期中平均株式数(株)	50,000

(重要な後発事象)

親会社である住友ゴム工業株式会社との合併契約締結の件

当社は平成21年11月6日開催の取締役会において、会社法796条第1項にもとづき、平成22年1月1日を効力発生日として、当社と当社株式の100%を所有する住友ゴム工業株式会社が、住友ゴム工業株式会社を存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しました。

(1) 合併の目的

住友ゴムグループにおける経営資源の集中による一層の経営の効率化と業務運営態勢の更なる充実を図ること。

(2) 合併する相手会社の名称

住友ゴム工業株式会社

(3) 合併の方法

住友ゴム工業株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併方式で当社は解散する。

(4) 合併日

平成22年1月1日

⑤ 附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,846	77	13	3,910	2,537	123	1,372
構築物	324	10	1	332	247	11	85
機械及び装置	11,401	313	148	11,565	10,021	470	1,544
車両運搬具	84	5	5	84	74	7	10
工具、器具及び備品	2,324	82	17	2,389	2,215	119	174
土地	731	1	—	733	—	—	733
建設仮勘定	66	1,772	537	1,301	—	—	1,301
計	18,779	2,264	725	20,318	15,095	732	5,222
無形固定資産							
商標権	—	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	—	—	—	45	32	8	13
その他	—	—	—	103	68	5	34
計	—	—	—	148	101	13	47
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 製造設備 加古川工場 178 百万円
建設仮勘定 製造設備 加古川工場 1,236 百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」・「当期増加額」・「当期減少額」の記載を省略しております。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	5,052	4,600	0.9	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	10	10	—	10	10

(注) 1. 当期減少額のその他は、期首残高の洗替えによるものであります。

2. 計上の理由、計算の基礎その他の設定の根拠は、「重要な会計方針」欄に記載しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

第7期（平成21年12月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	32
普通預金	50
小計	83
合計	83

② 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大洋薬品工業(株)	224
東郷メディキット(株)	80
東京硝子(株)	50
大成化工(株)	40
デンカ生研(株)	38
その他	100
計	535

(ii) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年1月	136
" 2月	89
" 3月	127
" 4月	74
" 5月	24
" 6月	42
" 7月	40
計	535

③ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱住ゴム産業	1,694
香港住膠有限公司	652
住友ゴム工業㈱	438
住友林業㈱	425
フコク物産㈱	296
その他	1,851
計	5,359

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$
百万円	百万円	百万円	百万円	%	日
5,265	13,571	13,477	5,359	71.5	140.9

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

④ たな卸資産

商品及び製品

内訳	金額 (百万円)
産業品	690
計	690

仕掛品

内訳	金額 (百万円)
タイヤ	10
産業品	358
計	369

原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
ゴム類	47
補助材料	6
修繕材料	98
その他	37
計	189

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）	摘要
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	1,078	子会社
Sumirubber Vietnam, Ltd.	596	〃
中山住膠精密橡膠有限公司	552	〃
(株)住ゴム産業	27	〃
(株)フロアテック	15	〃
香港住膠有限公司	12	〃
計	2,282	

⑥ 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東洋建設(株)	112
岩谷産業(株)	68
(株)カネシン	26
森内織物(株)	25
篠田ゴム工業(株)	11
その他	117
計	362

(ii) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年1月	43
〃 2月	104
〃 3月	52
〃 4月	150
〃 5月	4
〃 6月	6
計	362

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
共立エンジニアリング㈱	342
アイカ工業㈱	239
弘栄貿易㈱	113
㈱USS東洋	110
日本ゼオン㈱	98
その他	903
計	1,807

（注） 上記の金額には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務（平成21年12月末現在）1,119百万円（信託受託者 住友信託銀行㈱）をそれぞれ含めております。

⑧ 未払金

相手先	金額（百万円）
住友ゴム工業㈱	341
東洋建設㈱	127
岩谷産業㈱	121
住友電設㈱	113
共立エンジニアリング㈱	87
その他	906
計	1,698

⑨ 関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
住友ゴム工業㈱	4,600
計	4,600

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 1単元の株式数の売買にかかる売買委託手数料相当額を買取又は買増した単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.srigroup.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度 第118期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) 平成22年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第118期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) 平成22年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第119期第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) 平成22年5月14日関東財務局長に提出

第119期第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出

第119期第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成22年3月31日関東財務局長に提出

平成22年4月15日関東財務局長に提出

平成22年5月14日関東財務局長に提出

平成22年8月12日関東財務局長に提出

平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 池田育嗣は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、当社の財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定し、僅少なものを除いた全ての連結子会社及び持分法適用会社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ゴム工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友ゴム工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 田 健 悟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による影響の記載がある。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ゴム工業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友ゴム工業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月1日にダンロップファルケンタイヤ株式会社とSRIハイブリッド株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 田 健 悟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による影響の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千 田 健 悟
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSRIハイブリッド株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SRIハイブリッド株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月1日を合併期日として、親会社である住友ゴム工業株式会社を存続会社とし、会社を消滅会社とする吸収合併を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。